

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 05010000

保健福祉部 福祉総務課

施策	1101 安心して受けられる地域医療を守り、育てる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	△	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画より遅れている	
対象	○評価担当課:福祉総務課○関係課:健康課 医療保険課○基本計画掲載50・51頁						
施策目的	○市民誰もが気軽に相談できる「かかりつけ医」をもち、日常の健康管理を自ら意識し、実践できるよう取り組む。 ○地域医療を守るため、休日や夜間に、救急外来を受診される緊急性のない軽症患者の受診(コンビニ受診)を控えるなど、医療関係者と患者の間に信頼関係を築いていく。○緊急な医療の提供が必要な場合に備え、市内二次救急体制を整備し、病診連携を深め、市民が安心して医療を受けられる体制づくりを進める。						
施策指標	①消防本部救急搬送にかかる市内病院搬送率…全体搬送率を100%とした場合の市内病院搬送率 ※救急搬送件数実績値 → H23_1,822人 H24_1,852人 H25_1,943人 H26_1,907人 ②診療所におけるささやま医療センターからの医師派遣者数…半日を1単位とした週当たりの延べ派遣者数【東雲・後川】 22年度医師派遣だったものを、23年度は市直接任用に変更。松村医師分は、5日10単位。 ③4か月児健診における小児救急啓発冊子の配布率・指導率…4か月健診を受診し保健指導を行った実施率						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [%]	予定	76.00	77.00	78.00	79.00	80.00
		実績	70.62	66.14	63.04	67.86	0.00
	施策指標2 [人]	予定	9	10	10	11	11
		実績	12	11	11	1.19	0
	施策指標3 [%]	予定	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績	98.00	97.00	99.00	96.90	0.00
	施策指標4 [単位]	予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	○地域の中の「かかりつけ医」として、市民が安心して医療を受けられる体制づくりの継続が求められている。 ○兵庫医科大学ささやま医療センター、岡本病院、にしき記念病院における病院間の連携や医師会との連携を図り、安心して暮らせる地域医療の充実が求められている。				
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		○今田診療所では休診日であった金曜日の午前中、東雲診療所では木曜日の午後の診療を開始した。 ○平成25年度から看護師等修学資金貸与制度を設け、現在まで13人の学生に利用いただき、うち2人は、平成26年4月より篠山市内の病院に就職されている。					
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		○気軽に相談できる「かかりつけ医」を持ってもらうため、子供向けとしては小児救急啓発冊子の配布と急病の対応について説明を行い、普及啓発に努めた。 ○市内3病院の搬送率は63%から68%とわずかであるが上昇した。当直体制の見直し等、病院での改善が行われている。 ○ささやま医療センターからの派遣医により今田診療所では、木曜日午後に整形外科、草山診療所では、第2・4火曜日午後に小児科の診療を行い、市民の要望に対応した。 ○定期的な「診療所だより」の発行や特定健診の受診啓発を行い、予防医療に取り組んだ。					
施策の課題、改善すべき点		○市内の医療機関で積極的に救急搬送の受け入れをいただいているが、脳疾患・心疾患については、専門医の不足により、市外の病院に搬送せざるを得ない状況にある。 ○へき地診療所のため、大幅な患者数の増加や診療報酬の増加が見込めない。					
施策評価	救急搬送については、対前年と比較し改善の傾向にあり、ささやま医療センター及び岡本病院を中心に一定の体制整備をいただいている。最近、救急搬送でない診療時間外での受診が増加している傾向があり、これが救急搬送の受け入れを阻害している状況もある。時間外の軽症患者の受診(コンビニ受診)については、広報紙やホームページ等を活用し市民への周知を図る。 休日診療所は、医師会に委託を行い、一次救急の対応をいただいている。医師等人材の確保や小児対応など今後課題を解決していく必要がある。 市内4カ所の国保診療所を設置。へき地を中心に医療提供を行っている。対象エリアには、人口も少なく、限界はあるが、赤字削減に努めていく必要がある。また、今後も含め、確実な医師確保が重要となる。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 05090000

保健福祉部 健康課

施策	1102 健康！ふれあい！笑顔！をつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	△	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画より遅れている	
対象	○評価担当課:健康課○関係課:医療保険課○基本計画掲載52・53頁						
施策目的	○市民が正しい知識をもって健康的な生活習慣を實踐できるよう、健康に関する学習機会や健診の機会を提供する。 ○地域で健康づくりの輪が広がっていくよう、地域活動を支援し組織間の連携を進める。 ○乳幼児期、学童・思春期、青年期、壮年期、高齢期と、それぞれのライフステージごとにめざす姿を示し、個々に合った健康づくりを進める。						
施策指標	①特定健康診査の受診率…特定健診を受診したものの割合 ②子宮頸がん検診受診率…子宮頸がん検診を受診したものの割合 ③健康教育参加者数…健康教育を受講した人数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [%]	予定	56.00	65.00	65.00	65.00	65.00
		実績	35.00	33.20	33.40	33.50	0.00
	施策指標2 [%]	予定	18.90	19.00	21.50	23.00	25.00
		実績	22.00	31.10	30.10	24.50	0.00
	施策指標3 [人]	予定	3,950	4,000	4,050	4,100	4,150
		実績	3,207	3,392	5,166	5,491	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	健康さやま21計画において各ライフステージにおける「めざす姿」を示し、食事・運動・休養等の項目で数値目標を示して取り組みを進めているが、現状では特に青壮年期での「健康チェック」として、多様な形で健診受診体制の整備や高齢期における「運動」継続のしくみなどの推進が求められている。					
	前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容	・健診受診率向上に向け、年代別での健診啓発の強化や、女性のがん検診を他の集団健診とセットできる日程を組むなど受診体制の見直しを図った。 ・介護予防に関しては、住民が主体となって行える取組の推進を図った。					
	施策目的、施策指標に関する取り組み状況	①特定健診受診率は、県平均を上回り、33.5%ととなり、特定健診の受診率の向上を図るため、65歳から74歳の方には受診券を個別郵送し、未受診者には勧奨ハガキを郵送した。 ②がん検診については、無料クーポン配布対象者の拡充を図り、各がん検診について受診者数の増加がみられた。特に胃がんリスク検診では、39歳以下の受診者数が昨年度69名に比べ231名と大幅に増加している。大腸がんでは昨年度比で216名増、集団検診における乳がん検診では191名の増となっている。しかし、個別検診における乳がん検診や子宮頸がん検診は減となった。 ③健康教育の実施については、すべてのライフステージにおいて実施し、延参加人数は5000人を超え目標を上回ることができた。					
	施策の課題、改善すべき点	・引き続き健診受診率向上への取り組みが必要であり、個別健診の対象の見直しや健診体制の見直しなど医師会と協議しながら、進める必要がある。 ・個々の健康意識の向上だけでなく、地域ぐるみでの健康づくりの取り組みがなされるように、地域へのきめ細かな働きかけが必要である。					
施策評価	特定健診については、センター検診を中心に健診事業に取り組んでいる。健康寿命を延ばすため、自分の健康状態を知り、早期に治療することが重要であることから、受診率の向上をさらに高めていく必要がある。介護予防事業や赤ちゃん訪問など、地域との和づくりに取り組んでいる。さらに市民誰もが健康で生活できるよう、人間的な課題もあるが、まちづくり協議会など地域組織と連携した取り組みが重要と考える。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 05090000

保健福祉部 健康課

施策	1103 “食育”で人を育み、まちをつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:健康課○関係課:給食センター 公民館 学校教育課 こども未来課○基本計画掲載54・55頁						
施策目的	○子どもから大人まで、市民一人一人が「食」を楽しみ、健全な食生活を実践できるよう進める。 ○篠山の自然の恵みと地域のつながりを大切に、安全安心な食生活を実践するよう進めるとともに、篠山の伝統的な食文化の継承に取り組む。						
施策指標	①朝食を毎日食べている子どもの割合 ※全国学力・学習状況調査 ②学校給食における地元(篠山産)野菜使用率…学校給食用野菜の全使用量のうちの地元野菜使用量 ③篠山市いずみ会会員数…地域の食生活改善推進活動を実践している人数						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [%]	予定	93.00	94.00	96.00	98.00	100.00
		実績	95.00	90.40	95.65	95.15	0.00
	施策指標2 [%]	予定	22.00	23.00	24.00	25.00	25.00
		実績	20.00	21.00	25.30	28.30	0.00
	施策指標3 [人]	予定	285	290	295	300	300
		実績	230	224	212	170	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	篠山の豊かな農産物や伝統的な食文化を生かしながら、子どもから大人まで市民一人一人が「食」を楽しみ心身ともに健全な食生活を実践し、いつまでも元気で過ごせるような健康づくり、まちづくりが求められている。					
	前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容	・篠山の伝統的な食文化を次世代へ継承する機会として、食育推進大会では「郷土食」をテーマに取り上げ家庭、学校、地域の連携強化を図った。 ・いずみ会と連携し「子どもたちへ伝えたいささやまの郷土料理」レシピ集を作成した。					
	施策目的、施策指標に関する取り組み状況	①朝食を毎日食べている子どもの割合は前年度と同様であり、今後も家庭での食育推進を学校と地域が連携して進めながら保護者の意識向上を図り朝食摂取率100%を目指していく。 ②地元野菜使用率は前年度より3%上回った。今後は学校給食における地元野菜の使用品目数を増やす取り組みを進めていく。 ③第2次食育推進計画に基づいて庁内食育連絡会議を中心に関係団体等とも連携し効果的な取り組みを進めることができた。今後はいずみ会と作成した郷土料理レシピ集を食文化の継承に効果的に活用し様々な機会を通して周知、啓発していく予定である。					
	施策の課題、改善すべき点	H26年度はいずみ会のグループ数が高齢化や担い手不足が原因で大きく減少したが、今後も様々な機会を通じ新規会員の募集や人材育成、他の団体との連携した事業等活動の活性化に向けた取り組みを進めていく。					
施策評価	食は、健康づくりに重要なものであり、学校、給食センター、地域ではいずみ会と連携し、食育に取り組んでいる。地域の特産物である山の芋や黒大豆を活用し、地産地消の食育に取り組んだ。本年度は、米に視点を置いた食育への取り組みが進められている。 さらに、市内で採れる産物を、市民誰もが食べ、いつまでも健康で長生きできるよう、食育を市民の多くに広める取り組みを進めていく。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 05020000

保健福祉部 地域福祉課

施策	1201 いつまでも健康で安心して地域で暮らす						
区分	構成妥当性	3	方向性	A	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで以上に力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:地域福祉課○関係課:健康課 福祉総務課 市民課○基本計画掲載56・57頁						
施策目的	<p>○健康づくりと介護予防を地域で進めるとともに、高齢者が積極的に社会参加でき、いきいきと暮らしていける取り組みを進める。</p> <p>○認知症高齢者支援対策や高齢者の権利擁護支援を進め、権利侵害の早期発見・早期対応できる仕組みづくりを進める。</p> <p>○緊急時に対応できる体制の整備と充実を図る。</p>						
施策指標	<p>①地域サロン新規設置数 ※累計数値 → 予定値 H23_58件、H24_63件、H25_68件、H26_73件、H27_78件 実績値 H23_52件、H24_57件、H25_62件、H26_69件</p> <p>②老人クラブ加入者数</p> <p>③認知症サポーター養成講座受講者数</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [件]	予定	5	5	5	5	5
		実績	8	5	5	7	0
	施策指標2 [人]	予定	7,126	7,146	7,166	7,186	7,200
		実績	6,668	6,417	6,175	5,885	0
	施策指標3 [人]	予定	4,000	4,400	4,700	5,000	5,300
		実績	4,600	5,631	6,324	6,989	0
	施策指標4 [単位]	予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	高齢者が、健康を維持し、役割をもって社会活動に参加をしたり、要介護状態や認知症になっても、いつまでも安全に安心して住み慣れた地域で暮らし続けられることが求められている。				
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		<p>○いきいきデカボー体操をリニューアルして、全事業所で内容を統一し「通所施設いきいき塾」として実施して参加者の増加を図った。</p> <p>○平成27年2月に権利擁護サポートセンターを開設し、権利擁護支援体制を確立した。</p> <p>○平成26年4月見守り支援サポーター事業を開始し、互助の見守り体制の仕組みを構築した。</p>					
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		<p>【目的】 ○いきいきデカボー体操をリニューアルして通所型いきいき塾で取り組み、効果アップと今後普及する人材も育成できた。○認知症高齢者等への権利擁護や成年後見支援に専門職員が対応する「高齢者・障がい者権利擁護サポートセンター」を開設した。○「ささやま見守り台帳」「ささやまマメに見守り隊」「緊急通報体制等整備事業」の登録者や協力事業者の増加を図り、重層的な体制作りを推進した。</p> <p>【指標】 ○地域サロン数及び認知症サポーター養成講座受講者数においては目標を達成したが、老人クラブ加入者数は減少した。</p>					
施策の課題、改善すべき点		<p>○サロンや介護予防の健康づくりが、地域の中で自主的に実施できるよう、人材育成などの支援の推進。</p> <p>○認知症高齢者等の権利擁護支援ニーズの増加に対し、ニーズの確実な把握と専門職による適切な支援がなされるよう高齢者・障がい者権利擁護サポートセンター機能の充実。</p>					
施策評価	<p>介護予防については、いきいき塾や集落単位でのいきいき倶楽部において新デカボー体操の普及を進めている。将来の介護・医療の負担軽減を図り、健康寿命を延ばしていく中で、地域での取り組みが広がるよう取組む必要がある。</p> <p>高齢者の社会参画に向け、シルバー人材センターとともに、老人クラブへの活動支援を社協とともに実施。しかしながら、クラブ数・会員数とも、減少傾向にあるため、組織の充実に向け地域と連携した取り組みが必要である。権利擁護センターを設置し、成年後見制度など、市民に対する相談体制が充実できた。今後は、このセンターの体制・あり方について検討していく必要がある。</p> <p>ささやま見守り台帳への対象者の登録件数が伸び悩んでいる。まちづくり協議会や自治会、そしてケアマネジャーと連携した普及啓発を強化して行く必要がある。</p>						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 05020000

保健福祉部 地域福祉課

施策	1202 障がいのある人が安心して暮らす						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:地域福祉課○関係課:福祉総務課○基本計画掲載58・59頁						
施策目的	○障害に関する理解を深めるなど、共に支え合う地域づくりを通じて、障がいのある人が能力を発揮できる地域づくりを進める。 ○多彩なサービス体制をつくるとともに、障害福祉サービスの充実を進める。 ○公共施設を中心としたバリアフリー化の一層の充実を図ると共に市民・事業者への福祉のまちづくりに関する意識の高揚に努める。						
施策指標	①登録手話通訳者の新規登録者数 ※累計数値 → 予定値 H23_13人、H24_14人、H25_15人、H26_16人、H27_17人 実績値 H23_13人、H24_13人、H25_12人、H26_11人 ②障害者雇用者数…障害者の雇用決定者数(障害者就労生活支援センターほっぷでの実績)。予定値 → 毎年の増加 ③障害者スポーツ教室・スポーツ大会に参加した障害者数						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [人]	予定	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	-1	0
	施策指標2 [人]	予定	増加	増加	増加	増加	増加
		実績	15	9	14	19	0
	施策指標3 [人]	予定	300	300	300	300	300
		実績	391	302	314	221	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	障害のある人への理解と社会参加が促進されることと、障害のある人の年齢や程度、通園や通学時を含めた日中活動、就労や外出などの社会活動に対して、必要に応じた適切な障害福祉サービスが提供されるとともに、災害時の避難支援などの仕組みが整い、地域で自立して安心して暮らせることが求められている。					
	前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容	○手話を言語として認めた「篠山市みんなの手話言語条例」を制定した。 ○スマイルささやまの児童発達支援「わかば」を旧畑小学校に移転させ、医療的ケアの必要な重度心身障がい者の生活介護サービスの拡大を図った。また、「わかば」を新たに「篠山市子ども発達支援センター」として整備した。 ○第4期(H27～29年度)障害福祉計画を策定した。					
	施策目的、施策指標に関する取り組み状況	【目的】 ○「医療的ケアフォーラム」を開催し、障がいの重い人たちの安心・安全な地域生活について理解を深めた。また、手話を言語と認めた「篠山市みんなの手話言語条例」を制定し、聴覚障害者への理解につながった。 ○子ども発達支援センターの設置と、生活介護の拡充事業を一体的に実施し、サービス量の拡大を図った。 ○公共施設等のバリアフリー化は、県福祉のまちづくり条例により適切に実施することができた。 【指標】 ○新規の手話通訳者の登録には至らなかった。○障害者雇用者数は、関係支援機関の取り組みにより新規雇用者数が増加した。○障害者スポーツ大会等への参加者は、高齢化と参加希望の減少が顕著であった。					
	施策の課題、改善すべき点	○「みんなの手話言語条例」に基づく、手話の理解及び普及のための施策推進計画の策定が課題である。 ○障がい者基本計画、障がい福祉計画に基づいた、障害福祉サービスの実施と充実が課題である。 ○「ささやま見守り台帳」に、障がいのある方の登録を推進するための周知啓発や理解が進む取り組みが課題である。					
施策評価	平成26年度にみんなの手話言語条例を制定し、平成27年度はその推進方策を策定。市民への手話の普及啓発、手話通訳者の確保など今後具体的な施策展開が必要となる。この条例を機会に、聴覚障害者のみならず、障がい者誰もが住みやすい地域づくりにつなげていく必要がある。 重度障害者のサービス提供に対しては、子ども発達支援センターを旧畑小学校に移転させ、障がい者総合支援センターでの場所の拡大を図った。今後、サービス提供に必要な人員の推計をし、しっかりとサービス提供に努めていくとともに、人材育成を進めていく。 障害者の雇用は重要な課題であり、市内事業者への啓発や職業体験を充実させ、就業の機会を確保していく必要がある。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 05050000

保健福祉部 医療保険課

施策	1203 セーフティネットで生活を保障する						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	△	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画より遅れている	
対象	○評価担当課:医療保険課○関係課:地域福祉課○基本計画掲載60・61頁						
施策目的	○国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険などの社会保険の適正な運用を基本としつつ、乳幼児医療、老人医療などの福祉医療を上乗せして市民生活を守っていく。 ○生活保護制度を適正に実施することにより生活保障を図って行くとともに、自立に向けた支援や取り組みを強化する。						
施策指標	①生活保護受給者の就労支援者数…平成21年度より稼働年齢層で就労阻害要因のない被保護者にハローワークと連携し、生活保護受給者等就労支援事業の活用により、被保護世帯の早期自立に取り組んでいることから指標として設定 ②介護保険ケアプランチェック数…ケアマネジャーが作成するケアプランが、適正に計画されサービスが提供されているかをチェックする。						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [人]	予定	14	15	16	17	18
		実績	21	16	25	16	0
	施策指標2 [件]	予定	300	600	600	600	600
		実績	100	197	86	245	0
	施策指標3 [単位]	予定					
		実績					
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	国民健康保険の安定した運営、国民年金、後期高齢者医療、福祉医療の適切な運用により安心して生活できること、地域包括ケアシステムの構築、介護を必要とする人が必要とするサービスを適正に受けることができることが求められている。生活保護では、健康で文化的な最低限度の生活保障や自立に向けた就労支援や相談支援の実施が求められている。					
	前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容	ジェネリック医薬品検討委員会を設立し、県補助金を活用してリーフレット作成等ジェネリック医薬品普及に向けて取り組んだ。乳幼児及び子ども医療対象者(中学校3年生まで)の入院、通院に係る保険診療の自己負担額を全額助成し無料化した。ケアプランチェックはある一定の知識を必要とすることから、対応、取り組みに苦慮している。生活保護からの早期脱却を目標に、生活保護に至って間もない被保護者に対する就労支援に特に力を入れた。					
	施策目的、施策指標に関する取り組み状況	ジェネリック医薬品の普及割合については、県平均を下回っており、県平均を上回るよう取り組み、健康課と特定健診受診率の向上にむけ取り組んだ。 乳幼児及び子ども医療助成の実質無料化をはじめ各福祉医療で市単独の上乗せを継続している。 ケアプランチェックは一定の知識が必要とするため取組は難しいが、抽出の方法を工夫して適正化に取り組んだ。 生活保護では、平成22年度から就労支援員を配置し、被保護者への就労支援業務を専属的に行っている。平成26年度においては、就労支援員とハローワーク篠山が連携し、被保護者16名に対して就労支援を実施した。11件の就労が実現し、うち5件が保護廃止となった。					
	施策の課題、改善すべき点	国民健康保険では、医療費の伸びにより基金を取り崩すなど依然厳しい運営状況である。福祉医療においては、無料化等による助成額が伸びてきている。介護保険では、新しい総合事業へ移行(H29)に伴い、要支援者のケアプランチェックが必須となってくることから、前向きな対策を講じていくことが必要である。生活保護では、早期の就労が実現できない場合は自立に至らない傾向が強い。					
施策評価	国民健康保険は、皆保険の最後の砦であり、本市では、医療状況をしっかりと把握しながら、保険税を設定し、健全な国保財政運営に取り組んでいる。昨年度基金を取り崩し運営を行ったが、今後も将来の医療動向を十分に把握し適正な運営が重要となる。 また、レセプト点検や特定健診の受診率向上、ジェネリック医薬品の利用率アップなど医療費抑制への取り組みがさらに重要となる。 介護保険では第6期計画に向けた取り組みを進めている。要支援者のサービス提供など制度改正が行われたが、必要な方に必要なサービスをさらに提供できるよう、介護保険事業者と連携した取り組みが必要となる。なお、ケアプランチェックができていないことは大きな課題であり、速やかな体制強化が課題。						

事務事業の状況

事業コード	事業名	予算額	決算額	決算説明資料 の頁番号	担当課
120301	行旅病人取扱事務費	201,000	1,500	127	福祉総務課
120302	老人医療費助成事業	13,130,000	11,657,653	141	医療保険課
120303	重度心身障害者医療費助成事業	71,909,000	60,083,578	155	医療保険課
120304	高齢重度心身障害者特別医療費助成事業	45,667,000	45,370,608	156	医療保険課
120305	重度精神障害者医療費助成事業	8,995,000	7,769,394	157	医療保険課
120306	高齢重度精神障害者特別医療費助成事業	1,904,000	1,899,789	158	医療保険課
120307	国民年金事務費	767,000	753,412	159	医療保険課
120308	介護保険特別対策費	103,000	0	なし	医療保険課
120309	後期高齢者医療費給付等事業	738,395,000	736,383,138	169	医療保険課
120310	住宅手当緊急特別措置事業	252,000	0	なし	地域福祉課
120311	乳幼児医療費助成事業	108,439,000	107,069,283	186	医療保険課
120312	母子家庭等医療費給付事業	16,273,000	14,979,249	187	医療保険課
120313	母子家庭等医療費給付事業(市単独)	1,518,000	1,492,026	188	医療保険課
120314	寡婦医療費給付事業	15,000	0	なし	医療保険課
120315	生活保護費一般	3,124,000	3,033,432	207	地域福祉課
120316	セーフティネット支援対策等事業	12,497,000	11,252,050	208	地域福祉課
120317	生活保護措置事業	358,504,000	326,571,532	209	地域福祉課
120318	中国残留邦人等支援給付事業	3,221,000	2,824,702	210	地域福祉課
120319	一般管理費	15,011,000	13,375,957	なし	医療保険課
120320	連合会負担金	409,000	408,028	なし	医療保険課
120321	賦課徴収費	8,259,000	7,135,416	なし	医療保険課
120322	国保運営協議会費	158,000	107,827	なし	医療保険課
120323	一般被保険者療養給付費	2,564,524,000	2,561,417,559	なし	医療保険課
120324	退職被保険者等療養給付費	220,210,000	219,804,919	なし	医療保険課
120325	一般被保険者療養費	24,797,000	22,287,928	なし	医療保険課
120326	退職被保険者等療養費	2,873,000	2,204,108	なし	医療保険課
120327	審査支払手数料	6,876,000	6,588,914	なし	医療保険課
120328	一般被保険者高額療養費	310,503,000	309,816,540	なし	医療保険課
120329	退職被保険者等高額療養費	34,440,000	34,439,798	なし	医療保険課
120330	一般被保険者高額介護合算療養費	350,000	135,321	なし	医療保険課
120331	退職被保険者等高額介護合算療養費	130,000	126,828	なし	医療保険課
120332	一般被保険者移送費	50,000	0	なし	医療保険課
120333	退職被保険者等移送費	50,000	0	なし	医療保険課
120334	出産育児一時金	18,900,000	15,450,459	なし	医療保険課
120335	葬祭費	3,400,000	3,350,000	なし	医療保険課
120336	後期高齢者支援金	562,142,000	562,141,098	なし	医療保険課
120337	後期高齢者関係事務費拠出金	41,000	40,322	なし	医療保険課
120338	前期高齢者納付金	397,000	396,276	なし	医療保険課
120339	前期高齢者関係事務費拠出金	41,000	40,322	なし	医療保険課
120340	老人保健事務費拠出金	24,000	23,532	なし	医療保険課
120341	介護納付金事業	254,789,000	254,788,954	なし	医療保険課
120342	高額医療費共同事業拠出金	106,555,000	104,997,557	なし	医療保険課
120343	保険財政共同安定化事業拠出金	424,004,000	423,503,354	なし	医療保険課
120344	財政調整基金積立金	24,660,000	24,659,256	なし	医療保険課
120345	利子	90,000	0	なし	医療保険課
120346	一般被保険者保険税還付金	3,500,000	2,184,800	なし	医療保険課
120347	退職被保険者等保険税還付金	800,000	12,700	なし	医療保険課
120348	直営診療所勘定繰出金	21,113,000	21,113,000	なし	医療保険課
120349	予備費	8,000	0	なし	医療保険課

120350	一般管理費	3,475,000	2,993,099	なし	医療保険課
120351	徴収費	3,400,000	3,145,114	なし	医療保険課
120352	後期高齢者医療広域連合納付金	546,839,000	531,164,485	なし	医療保険課
120353	保険料還付金	1,869,000	1,833,156	なし	医療保険課
120354	予備費	57,000	0	なし	医療保険課
120355	一般管理費	17,630,000	17,002,956	なし	医療保険課
120356	連合会負担金	356,000	352,834	なし	医療保険課

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 04090000

市民生活部 人権推進課

施策	1204 人権を尊重し、あたたかいまちをつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:人権推進課○関係課:市民協働課 企画課 福祉総務課○基本計画掲載62・63						
施策目的	○部落差別をはじめ一切の人権課題の解決に向けた取り組みや、外国人住民への生活支援に取り組みを進める。○希薄化している公共心、道徳、地域とのつながりの大切さを再認識し、あいさつ、マナーなどの基本的な日常習慣を実践する取り組みを進める。○男女共同参画社会の実現に向け、市民、事業者、行政のめざすべき方向性を定め、これを基本目標として取り組む。						
施策指標	①自治会における住民学習会の参加人数…1ヶ所あたりの平均人数 予定人数には満たないものの、増加傾向を維持している。 ②各種人権研修会の参加人数…講座、人権フェスタ等 平和活動推進事業で講演会を実施したり、まちづくり研修会に一般参加枠を設けるなど参加者が微増した。 ③市各種審議会、委員会への女性委員の登用…審議会等への女性の登用率 実績が低下しており、第2次男女共同参画プラン及び審議会等指針に基づき女性の登用に努めるよう所管課に対し働きかけを行う。						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [人]	予定	22	24	24	26	26
		実績	18	19	20	20	0
	施策指標2 [人]	予定	600	600	600	600	600
		実績	785	920	1,148	1,168	0
	施策指標3 [%]	予定	24.00	25.00	27.00	28.00	30.00
		実績	21.00	20.00	22.80	22.80	0.00
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	○人が人として幸せに生きるために、命の尊厳や人権が尊重されすべての人が幸せを実感できるあたたかいまちづくりが求められている。					
	前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容	○篠山市あいさつ運動推進事業補助金交付要綱を作成し、あいさつ運動の実施又は啓発に必要な資材の購入に要する経費に補助を行った。					
	施策目的、施策指標に関する取り組み状況	【施策目的】講演会・学習会等様々な取り組みを通じて、「人権尊重のあたたかいまちづくり」を行う。 【施策指標】住民学習を開催して、同和問題をはじめ、高齢者、障害者、外国人住民などすべての人権課題解決のため、市民あげて自己啓発に取り組んだ。併せて、男女が共に仕事、家庭においても、両方を担い伝統や文化、習慣の中に根づく固定的役割分担意識を持つことなく、自分らしく生きることができる男女共同参画研修会に取り組んだ。					
	施策の課題、改善すべき点	○あいさつ運動推進事業補助金制度についてホームページ・広報等に掲載を行う。また、自治会、学校やPTAに啓発を行っていく必要がある。 ○住民学習未実施の自治会・人権のまちづくり推進員へ啓発を行っていく。					
施策評価	「篠山市人権尊重のあたたかいまちづくり条例」の理念に基づき、同和問題、性別、外国人住民、障がい者など、全ての人権課題解決に向け施策を展開していく。具体には、住民同士が顔見知りであたたかい地域を築くため「あいさつ運動」を継続重点的に展開する。 男女共同参画社会の実現に向けては、男女がともに担う社会づくりの意識啓発につとめる必要がある。 複雑多様化する人権相談・女性相談には、法的な裏付けから、ケース毎に柔軟に対応できる実務性を高めるなど職員の資質を高め、相談者に寄り添う相談につとめるとともに、多様な相談窓口があることも引き続き積極的に広報していく必要がある。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 11060000
教育委員会 社会教育・文化財課

施策	1301 誰もが生きがいをもって地域社会に参画する						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:社会教育・文化財課○関係課:地域コ(中央公民館) 図書館 他○基本計画掲載64・65						
施策目的	<p>○ライフステージに応じた学習機会の創出に努めるとともに、学習の成果を地域社会に還元できる取り組みを進める。</p> <p>○市民誰もが、スポーツに参加できる環境づくりを進めるため、各種体育団体間の連携・協力を強化するとともに、市民ボランティアの力を活用する。</p>						
施策指標	<p>①自主運営に移行する団体数…自立支援により、自主運営に移行できた文化団体等の数</p> <p>②中央図書館・市民センター図書コーナー入館者数</p> <p>③スポーツクラブ21参加者数</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [団体]	予定	5	11	17	17	17
		実績	5	7	7	8	0
	施策指標2 [人]	予定	178,800	179,500	180,200	180,900	181,600
		実績	176,820	179,033	168,921	160,973	0
	施策指標3 [人]	予定	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640
		実績	2,548	2,396	2,269	2,269	0
	施策指標4 [単位]	予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	<p>○中央公民館、中央図書館、視聴覚ライブラリー及び社会体育の事業において、高齢者等の学べる環境のほか、乳幼児等の育児不安の解消、若者の集える場の提供など、よりきめ細やかで多岐に亘る市民のニーズが生まれている。</p> <p>○学習機会で得た成果を社会に還元する仕組みの構築や人材育成が求められている。</p>				
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		<p>○中央公民館では、受講生の意見をより多く取り入れて、受講者自らの自主運営に努めた。</p> <p>○中央図書館では、市内全域に向出出張図書館を実施し、図書館のPRや図書の貸出、利用者カードの作成、おはなし会など、利用者増をめざした取り組みを行った。</p> <p>○各種体育団体間の連携・協力を強化し、研修会を行うなど人材育成を行った。</p>					
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		<p>○高齢者大学について、目標としている受講生1000人には達していないが、今後も受講者の声を最大限に生かしながら事業を進めている。</p> <p>○市民センター図書コーナーでは、利用者増を課題として検討会を開催した。</p> <p>○視聴覚ライブラリーでは、地域情報発信番組「丹波篠山まるいのTV」の充実を図った。</p> <p>○スポーツ活動の推進については、普及啓発活動や、地域スポーツ団体への支援等を行った。また、各スポーツ団体による多世代を対象とした様々な事業を実施した。</p>					
施策の課題、改善すべき点		<p>○学習の成果を地域社会に還元できる事業を展開する一方で、地域で活躍する方々をコーディネートする人やリーダーとなる人の育成が課題である。</p> <p>○老朽化した社会教育施設・設備については、冷暖房や音響の設備、トイレなど水回りの劣化や防臭等、今後、改修について計画を進める必要がある。</p> <p>○団体自立支援については、施策目標にあった指標見直しが必要である。</p>					
施策評価	<p>生涯社会づくりを推進するため、公民館を中心に子どもから高齢者まで生き生きと学べる機会を提供しているが、自立支援については目標値に届いていないことからより一層努力する必要がある。</p> <p>視聴覚ライブラリーでは、「丹波篠山まるいのTV」の充実を図っているが、公民館や中央図書館との連携を深めることで、相乗効果が高まると考える。</p> <p>スポーツの推進では、西紀運動公園の安定経営や城東グランドの整備に着手した。今後、スポーツ団体の自主運営について実情に応じた支援を行っていく。</p> <p>また、老朽化した施設を年次的に改修するための計画策定の必要もある。</p>						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 04010000

市民生活部 市民安全課

施策	2101 安心安全な暮らしにむけ、地域の防災力を高める						
区分	構成妥当性	3	方向性	A	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで以上に力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:市民安全課○関係課:消防本部 市民課○基本計画掲載66・67頁						
施策目的	○災害に備え、消防組織の体制や施設、資機材などを整備するとともに、対策の中核となる市役所における活動体制の整備を計画的に進める。○地域住民による防災訓練や学習会などを行い、意識高揚を図るとともに、災害時に支援が必要な災害時要援護者に対する支援体制を整える。○救急時における迅速かつ的確な対応に向けた活動体制を整備するとともに、救急業務の高度化を図る。						
施策指標	①救急救命士の養成 ※累計人数 → 予定値 H23_24人、H24_25人、H25_26人、H26_27人、H27_27人 実績値 H23_24人、H24_25人、H25_26人、H26_27人 ②人口1万人あたりの出火率 ③防災訓練参加者数						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [人]	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	0
	施策指標2 [%]	予定	6.50	6.00	5.50	5.00	4.50
		実績	7.40	4.70	6.60	6.00	0.00
	施策指標3 [人]	予定	250	250	250	250	250
		実績	300	200	360	440	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	○災害に備え、資機材や備蓄品の充実を図るとともに、災害情報の迅速正確な伝達が求められている。 ○救急時における、迅速かつ的確な対応が求められている。					
	前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容	○原子力災害に対する備えとして、知識普及のための住民学習会を開催した。 ○地域の防災力を高めるために、地下式防火水槽を設置した。 ○防災訓練参加者が増加し、防災意識の向上を図った。					
	施策目的、施策指標に関する取り組み状況	【目的】 ○防災訓練や防災マップづくりを通じて、防災意識の高揚に取り組んでいる。 ○消防団は、地域防災力の向上のために、原子力災害研修会を開催し、意識の向上を図った。 ○救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成に取り組んでいる。 【指標】 ○救急業務の高度化を図るため、救急救命士を計画通り1名養成し、総数で27名となった。 ○平成26年度の出火率は6%となり、昨年度に比べ0.6ポイント好転した。 ○防災訓練参加者は440人となり、防災意識の高揚を図った。					
	施策の課題、改善すべき点	○防災訓練参加者は増加しているが、幅広い層の住民が参加できるように取り組む必要がある。 ○原子力災害に対する防災対策として、知識普及に努めるとともに安定ヨウ素剤の事前配布が必要である。 ○出火率は減少したが、火災予防啓発を引き続き実施していく必要がある。 ○住宅用火災警報器の設置率は徐々にではあるが上がっている。100%を目指し普及啓発に取り組む必要がある。					
施策評価	<消防長評価> 救急救命士の養成については計画どおり養成できている。住宅用火災警報器を設置することで、少しでも出火率が減少するよう普及啓発に取り組む。 <市民生活部長評価> 近年の異常気象は、どこでも記録的な集中豪雨が発生し、公的支援が行き届かない大災害を起こす可能性がある。よって、住民主体の地域防災訓練や防災マップづくりを通じて、地域住民同士が顔の見える助け合いの仕組み作りをさらに進める。あわせて、消防団の機器材の整備・更新や非常用資材の備蓄を充実させ、今後も、訓練を通じ市民の防災意識をより高めていく。原子力災害についても安定ヨウ素剤の事前配布や危機対応の体制を構築する。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 04010000

市民生活部 市民安全課

施策	2102 交通安全と防犯対策で市民の安全を守る						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:市民安全課○関係課:市民協働課○基本計画掲載68・69頁						
施策目的	○篠山防犯協会と連携して、地域ぐるみで活動する防犯組織の育成・支援を進めるとともに、市民相談窓口の連携を図り、迅速かつ適切な対応に努める。 ○交通委員をはじめ学校や老人クラブなど、関係団体と連携して交通モラルの向上を進める。						
施策指標	①交通安全教室参加者数(学校や老人クラブ等での教室開催を篠山警察署調べ) ②交通事故件数(市内で全ての事故件数を篠山警察署調べ) ③消費生活相談						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [人]	予定	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		実績	9,000	5,600	5,225	7,342	0
	施策指標2 [件]	予定	1,540	1,540	1,460	1,460	1,460
		実績	1,790	1,825	1,567	1,702	0
	施策指標3 [件]	予定	130	135	140	145	150
		実績	110	87	120	127	0
	施策指標4 [単位]	予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	○犯罪のない、安全に安心して暮らせる地域づくりが求められている。 ○交通モラルの向上を図り、交通事故の減少が求められている。				
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		○兵庫県で交通事故多発警報が発令されたため、交通委員へ交通安全運動期間中にのぼり旗を積極的に配布し、啓発を図った。 ○小学校や老人会等で交通安全教室を開催し、交通モラルの向上を図った。 ○平成25年度から防犯カメラ設置補助制度を実施しており、平成26年度においても5地域において設置され、これまで8地域において自主防犯活動を支援した。					
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		【目的】 ○防犯協会と地域防犯グループの合同研修会の開催や「安全・安心なささやまをつくる」市民の集いを開催し、情報の共有や連携強化に努めている。 ○警察や交通安全協会等の関係機関と連携を図り、のぼり旗の掲出や街頭キャンペーンを実施し、交通安全の啓発に取り組んでいる。 【指標】 ○交通安全教室参加者は7,342名となり、昨年度から増加し交通モラルの向上を図った。 ○交通事故件数は1,702件発生し、昨年度から増加し、なお死亡事故も4件で増加傾向となった。 ○消費者相談出前講座や広報等で相談窓口を周知しているため、若干ではあるが相談件数が増加傾向にある。					
施策の課題、改善すべき点	○各防犯グループには、色々な取り組みを行っていただいているが、防犯グッズの不足や劣化がみられるため、防犯グッズの支援が必要である。 ○交通安全対策において、今後も継続的に危険個所の解消を図るため、カーブミラーやガードレール等の設置に取り組む必要がある。						
施策評価	○防犯対策においては、警察や防犯協会と連携を密にして防犯対策を推進し、防犯灯の更新・設置を進めるとともに兵庫県の防犯カメラ設置補助にあわせて篠山市としても補助を行い地域の要望に応じている。また、悪徳商法等の被害者の相談窓口として消費生活サポートセンターは大きく機能しているが、特に高齢者の被害防止の啓発の強化に取り組んでいく必要が高まっている。 ○交通安全対策においては、学校の通学路の安全点検を通じカーブミラーの設置等危険個所の対策を講じた。今後も交通安全協会やPTAなどと連携しながら危険個所の解消に努めていく。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 08010000

上下水道部 経営企画課

施策	2201 上水道・下水道事業を安定させる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:経営企画課○関連課:上水道課 下水道課○基本計画掲載70・71頁						
施策目的	○経営基盤の強化と計画的な事業推進により、安全安心で安定した給水を確保し、水道サービスの充実を図る。○水道事業の経営安定のため、限られた財源を有効に活用し、効果的な漏水対策により有収率の向上を図り、現行料金の維持に努める。○生活排水の水洗化率を向上させるとともに、施設の統廃合などにより管理経費の削減と安定した事業を進める。						
施策指標	①有収率【上水道】…給水量／配水量 ②水洗化率【下水道】…下水道接続戸数／下水道加入戸数						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [%]	予定	83.10	83.60	84.00	84.40	84.80
		実績	82.90	83.10	85.70	85.40	0.00
	施策指標2 [%]	予定	89.95	90.40	90.90	91.30	91.75
		実績	90.70	91.50	92.20	92.90	0.00
	施策指標3 [単位]	予定					
		実績					
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	<p>【上水道事業】 ○水道料金を値上げすることなく、いつでも安全安心な水道水が使えることが求められている。</p> <p>【下水道事業】 ○水洗化率の向上により、生活環境及び公共用水域の水質保全の向上が求められている。 ○乾燥汚泥の肥料活用により、循環型社会の構築と資源活用による経費削減が求められている。 ○浸水被害地域の早期改善が求められている。</p>					
	前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容	<p>【上水道事業】 ○1つの上水道事業と5つの簡易水道事業から篠山市全域を1つの上水道事業に事業認可の変更をすることにより、水道ビジョンに基づく効率的な水運用体系を実現するための法的手続きが完了した。</p> <p>【下水道事業】 ○乾燥汚泥肥料の更なる利用促進を図るため、県立東雲高校と臭気低減についての共同研究に着手した。 ○糯ヶ坪地区における雨水浸水原因の調査及び浸水軽減対策を検討し、整備方針を決定した。</p>					
	施策目的、施策指標に関する取り組み状況	<p>【上水道事業】 ○夜間配水流量の監視により漏水の早期発見と修繕を行い安定した給水確保に努めた。 ○平成26年度有収率は、落雷による機器修理の間、漏水発見が遅れたため、前年度比較で0.3ポイント下がったが、今後も夜間配水流量の監視と漏水箇所の早期修繕など有収率向上に努める。</p> <p>【下水道事業】 ○水洗化率の向上のため、市広報による下水道接続啓発及び個別処理区域では合併浄化槽の補助制度による設置啓発を実施し、し尿汲み取り時においても水洗化啓発を実施した。結果、69件の水洗化が図れ、水洗化率は92.9%となり、前年度より0.7ポイント上昇した。</p>					
	施策の課題、改善すべき点	<p>【上水道事業】 ○栗柄ダム水の水質検査を実施したところ、現在の栗柄浄水場の設備増設を必要とするため、新規水源の早期活用をめざし取り組む必要がある。</p> <p>【下水道事業】 ○水洗化への意向調査の結果、費用面・高齢化などの理由により下水道への接続が伸び悩んでいるが、集合処理区内の合併浄化槽設置件数が約260件ある状況も含め、下水道への接続啓発を行い水洗化率の向上を図る。</p> <p>【事業経営】 ○人口減少に伴い収益の減少が懸念される中、施設の統廃合などにより管理経費の削減を図り、経営を安定させる必要がある。</p>					
施策評価	<p>【上水道事業】 平成26年度の有収率は前年度より0.3ポイント低下したものの、施策目標を1.0ポイント上回る結果となった。引き続き夜間配水流量監視など、有収率の向上に努めていく。また、栗柄ダムにおける安定水源確保のため、栗柄浄水場の整備を早急に進めていく。</p> <p>【下水道事業】 平成26年度の水洗化率は前年度より0.7ポイント上昇し92.9%となり、施策目標を1.6ポイント上回った。引き続き下水道への接続啓発を継続的に取り組む。また、乾燥汚泥肥料の利用促進に向け県立篠山東雲高校との共同研究に着手した。糯ヶ坪地区の下水道による雨水対策事業は、平成30年の梅雨時期までに完成する整備方針を決定することができた。</p>						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 06050000

まちづくり部 地域整備課

施策	2202 道路・河川・住宅・公園など、都市の基盤を整える						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:地域整備課○関係課:地域計画課 総務課 企画課○基本計画掲載72・73頁						
施策目的	○兵庫県等と連携して道路ネットワークを整備するとともに、パトロール強化などにより道路の適正な維持管理を進める。○兵庫県等と連携を図りつつ、河川施設の災害予防や災害危険区域などの整備と維持管理を進める。○市営住宅、公園、駐車場など、既存施設の長寿命化を図り、誰にも優しい施設に向けて計画的に維持管理を進める。						
施策指標	①市営住宅入居率(%)…適正な維持管理を測る指標として、空住戸に対する入居ニーズと継続入居希望による推定満足度を設定することから指標として設定 ②市道の改良率(%) ③修繕工事の実施件数…橋梁長寿命化修繕計画の策定に伴う修繕工事 ※累計件数 → 予定値 H24_1件、H25_2件、H26_3件、H27_4件 実績値 H24_0件、H25_4件、H26_6件						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [%]	予定	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績	94.60	99.59	99.59	98.14	0.00
	施策指標2 [%]	予定	66.44	66.46	66.48	66.50	66.52
		実績	66.44	66.46	66.48	66.50	0.00
	施策指標3 [橋]	予定	—	1	1	1	1
		実績	0	0	3	2	0
	施策指標4 [単位]	予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	道路・河川・公園など、市民の安全安心となる都市の基盤を整えるニーズは、自治会長等からの要望や特に通学路安全対策関連でPTAから多くある状況である。篠山市営住宅の良好な住環境維持のため、長寿命化計画に基づく既存施設の改修が求められている。また、用途廃止予定住宅については、空家の早期取壊しと暫定的な空き地利用等の市民の要望がある。				
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		定住促進重点地区における市営住宅入居者募集について子育て優先枠を設けた。西紀ダム管理事業は、兵庫県との管理協定に基づき平成26年度から新規事業として受託した。					
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		篠山市営住宅長寿命化計画に基づき、順次計画的に改修等を行った。兵庫県等と連携して道路ネットワークを整備するため、市道大沢新栗栖野線の平成29年春供用開始に向けて道路改良を行った。橋梁長寿命化修繕計画の策定に伴う修繕工事については、国庫補助事業の計画的な発注を行うため修繕詳細設計の事前業務を行い、早期発注を行える工程調整を行った。					
施策の課題、改善すべき点		自治会からの道路関連要望の適正管理を行う上で、舗装新設・道路改良要望の評価基準を策定し、今後の要望等に対応を行う。市営住宅、駐車場、公園は利用者の利便性と快適性を維持するため、設備や遊具等の長寿命化や年次点検により危険度、緊急度の高いものから改修、撤去を行う。					
施策評価	○道路、河川、橋りょう、市営住宅は、維持管理方針や長寿命化修繕計画に基づいて計画的な修繕に努めている。また、地域からの修繕要望に対しては、2年を目途に適切な工法で順次対応に努めている。しかしながら、平成26年度は災害復旧を優先したことから、道路などの修繕要望に対する事業進捗が遅れた。災害という突発的な要因によるとはいえ、年度当初に計画した事業の年度内完了に最大限努めるよう取り組んでいく。○公園や駐車場といった都市施設は、利用しやすい環境環境づくりに努めるとともに、利用率の向上につながる取り組みを進める。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 02010000

政策部 企画課

施策	2203 交通網と情報網で地域をつなぐ						
区分	構成妥当性	3	方向性	A	達成度	△	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで以上に力を入れる施策。	***	計画より遅れている	
対象	○評価担当課:企画課○関係課:市民協働課○基本計画掲載74・75頁						
施策目的	○路線バス、コミュニティバス、乗合タクシー、スクールバスなどのネットワークにより公共交通網を維持するとともに、ボランティア輸送などの検討を進める。 ○地上デジタル放送の完全実施に向け、スムーズな移行ができるよう進めるとともに、携帯電話不感地域の解消に向けた取り組みを進める。						
施策指標	①コミュニティバスの収支率 ②交通に関わるNPOや住民団体数 ③携帯電話不感地域の解消に向けた要望活動(県と3キャリアに対して実施)						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [%]	予定	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		実績	9.80	9.36	9.22	7.80	0.00
	施策指標2 [団体]	予定	5	6	7	8	9
		実績	2	3	3	3	0
	施策指標3 [団体]	予定	4	4	4	4	4
		実績	4	4	4	4	0
	施策指標4 [単位]	予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	公共交通においては、利用しやすい環境整備が求められている。 また、携帯電話やデジタル放送については、一部で難視聴地域があるため、市全域での電波状態の向上が求められている。				
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		地域で取り組まれているボランティア輸送について、陸運局からの指摘事項について課題解決に向けた検討をした。					
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		生活交通を維持・確保するため、路線バス運行費補助や乗合タクシーの運行助成、コミュニティバスの運行を行っている。平成26年度は、コミュニティバス・路線バスの利用促進を図るため、公共交通総合ガイドやおためし乗車券の作成・配布、路線バス乗車券への助成を行った。火打岩線乗合タクシーでは、スーパーマーケット駐車場への乗り入れや、距離延伸して医院に接続するなど利便性の向上を図った。 また、地域の取り組みであるボランティア輸送について課題解決に向けた検討を行った。 地上デジタル放送については、受信しにくい等の相談に対応している。また、携帯電話エリアの拡大に向けては、事業者の自主事業を要望するなどして、市内での不感地区は1カ所となった。					
施策の課題、改善すべき点		コミュニティバスの利用者数が年々減少しており、利用者にとって利用しやすい状況ではないと考えられる。路線バスも含めた市全域の交通網を再検討する必要がある。					
施策評価	○路線バス・コミュニティバス等の運行に多額の補助を行っているにもかかわらず、利用者は乗合タクシーを除いて減少傾向にある。乗合タクシーは、26年度からルートとダイヤ変更、停留所の追加を行ったことで大幅な利用増につながった。今後は、市全体の公共交通網を見直す時期にきており、市民等が利用しやすい公共交通を目標に地域や利用者、事業者との協議を重ね、路線バスから地域のボランティア輸送も含めて見直しに取り組んでいく必要がある。 ○地デジ対策については、光事業者の協力もありほぼ100%移行している。携帯電話については、一部不感地域が存在しており、継続して事業者に働きかけ住宅地エリアでの解消を進めたい。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 05010000

保健福祉部 福祉総務課

施策	3101 地域みんなで子どもの健やかな成長を支える						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:福祉総務課○関係課:健康課 こども未来課○基本計画掲載76・77頁						
施策目的	○子どもの成長や出産・子育ての不安解消に役立つ母子保健サービスの充実や、安心して医療が受けられる体制の充実を図る。 ○男女が子育てに取り組むとともに、次代の親を育成する取り組みを推進する。 ○子育ていちばん条例(仮称)を制定し、地域、家族、学校、職場など、みんなで協力して子どもを育てる環境づくりを進める。						
施策指標	①こんにちは赤ちゃん訪問実施率…生後4ヶ月までの赤ちゃんと保護者に対する家庭訪問実施数 ②子育てふれあいセンター父親子育て参加啓発事業・子育て学習講座開催数 ③ファミリーサポートセンター事業会員数(依頼・協力・両方会員数)						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [%]	予定	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績	94.00	94.00	96.80	95.50	0.00
	施策指標2 [回]	予定	17	18	18	20	20
		実績	17	18	20	18	0
	施策指標3 [人]	予定	260	270	280	290	300
		実績	298	304	302	294	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	○子育てふれあいセンターが手狭であることから、子どもが自由に遊べるスペースの確保が求められている。 ○ファミリーサポートセンター事業の会員数の確保と利用しやすい制度の工夫が求められている。 ○いじめ防止条例の施行に伴い、市内の状況把握に努め、支援体制づくりが求められている。					
	前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容	○職員の「こどもの広場事業プロジェクト」が立ち上げられ、子どもたちが楽しく安心して遊べる場所についての研究・調査が行われた。 ○国の施策であるが「子育て世帯臨時特例給付金事業」が創設された。					
	施策目的、施策指標に関する取り組み状況	○こんにちは赤ちゃん訪問では、育児情報の提供と相談支援を実施。民生委員によるニコニコ訪問と連携し、子育て家庭の孤立防止と見守りやネットワークの強化を行った。 ○子育てふれあいセンターでは、「遊びの広場」「赤ちゃん広場」等を開設し、気軽に集える場を提供。「お父さん応援講座」を休日に開催し、父親参加の促進に努めた。 ○質の高い幼児期の学校教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の充実を図り、総合的に推進するべく、平成27年3月に「篠山市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。 ○篠山市いじめ対策委員会を開催し、実態把握と防止に向けた施策について検討を行った。					
	施策の課題、改善すべき点	○要保護児童対策事業では、虐待(疑い)等の相談・通報が42件あり年々増加傾向にある。離婚等による1人親家庭が増加しており、支援が必要な家庭や子供が増加している。					
施策評価	健診や訪問など保健師による子育て支援を実施。妊娠期から子育てまで、継続して支援する子育て包括支援センターの体制整備が今後の課題と考えられる。 子育てふれあいセンターでは、子育て世代への相談・交流・学びの取り組みを行い、子育てしやすい篠山づくりを行っている。今後さらに、安心して子育てができるよう、活動の充実を図っていく。 ファミリーサポートセンターは、万が一の時の最後の砦。最近、やや利用や会員数が減少していることから、子育て世代や支援可能な世代への普及啓発が課題となっている。 ネグレクトや虐待、片親世帯の増加など、支援が必要な子育て世代は増加の傾向。学校や県など関係機関と連携し、支援が必要な世帯への取り組みを進めていく。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 11110000

教育委員会 こども未来課

施策	3102 多様化する子育て環境に応じた保育・教育を目指す						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:こども未来課○関係課:福祉総務課○基本計画掲載78・79頁						
施策目的	<p>○多様なニーズに応じた就学前保育・教育を進め、特に4・5歳児が同等の幼児教育が受けられるよう環境を整え、その充実を進める。</p> <p>○役立つ情報や気軽に利用できるサービスを提供し、子育て家庭が安心して暮らせるまちづくりを進める。</p>						
施策指標	<p>①子育て相談を実施する幼稚園数…子育てなんでも相談プラザを実施する幼稚園数</p> <p>②預かり保育施設の設置数…預かり保育施設の設置数</p> <p>③病児・病後児保育の実施保育園数…病児・病後児保育の実施箇所数(予定値H26～)</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [園]	予定	4	13	13	13	13
		実績	4	13	13	13	0
	施策指標2 [施設]	予定	4	5	5	6	6
		実績	4	5	5	5	0
	施策指標3 [園]	予定	0	0	0	1	1
		実績	0	0	0	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	<p>○就学前児童の保育・教育の充実</p> <p>○子育て支援に関する情報提供及び支援サービス事業の充実</p>				
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		<p>○私立認定こども園が開設され、特に短時間保育希望者の受け入れも実施できるようになった。また、就労家庭の4・5歳児の長時間保育において、私立認定こども園と幼稚園預かり保育の利用料の市内一元化を図り、保護者ニーズに対応することができた。</p> <p>○味間地区では、子どもの数や保育ニーズが増加しており、現施設では対応できなくなる見込みであるため、新園舎建設に取り組んだ。</p> <p>○平成27年3月に、篠山市子ども・子育て支援事業計画(ささっ子 子育ていちばんプラン)を策定した。</p>					
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		<p>○子育てなんでも相談プラザについては、利用向上や利便性を高めるため、全ての幼稚園で実施し、その内、4園には臨床心理士を派遣した。</p> <p>○預かり保育施設の新たな開設については、利用者数の状況等から、平成26年度は現状どおりで対応した。</p> <p>○病児・病後児保育の実施については、篠山市子ども・子育て支援事業計画に基づき、平成28年度中の開設に向け取り組んでいる。</p>					
施策の課題、改善すべき点		<p>○子育てなんでも相談プラザの相談件数は若干増えているが、さらに相談しやすい体制を整える必要がある。</p> <p>○様々な交流拠点や行事など、子育て家庭のニーズに応じた情報提供の充実を図る。</p> <p>○病児・病後児保育の実施については、平成28年度中に開設し、保護者ニーズに対応する必要がある。</p>					
施策評価	<p>平成25年度に引き続き、私立保育所の認定こども園への移行支援を行い、全て(2か所)の私立保育園を認定こども園に移行した。</p> <p>味間認定こども園については、懸案であった新園舎建設の用地を確保して、建設に向けての整備(調査・実施設計等)に着手することができた。</p> <p>更に、ハード面での取り組みとともに、幼児の健全な育成と保護者の就労支援(預かり保育・児童クラブ・病児病後児保育)等、子育てしやすい環境づくりを進める必要がある。</p>						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 11020000

教育委員会 学校教育課

施策	3201 子どもたちの生きる力を培い、創造性を伸ばす						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:学校教育課○基本計画掲載80・81頁						
施策目的	○子どもの発達段階に応じた自立的に生きる力を養い、創造性を伸ばす教育に取り組む。 ○体験活動の体系的な実施と、その内容の充実を図るとともに、成果を他の教育活動や日常生活に生かすなど、篠山市の特色ある教育を推進する。						
施策指標	①図書の年間借入冊数…確かな学力の確立を図るため読書環境の整備を目指す ②家や図書館で1日あたり30分以上読書する児童生徒の割合…本に親しむ機会を増やし確かな学力を育む 全国学力状況調査による実績値(H23は震災により未実施) ③1日の運動時間が30分以上の児童生徒の割合…生涯にわたる健康の保持増進の基礎を培う						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [冊]	予定	32,000	33,600	35,300	37,000	38,000
		実績	25,600	26,400	21,989	30,319	0
	施策指標2 [%]	予定	26.00	27.00	28.00	29.00	30.00
		実績	震災により未実施	26.70	32.90	31.45	0.00
	施策指標3 [%]	予定	88.00	89.00	90.00	91.00	92.00
		実績	84.80	85.50	77.60	83.00	0.00
	施策指標4 [単位]	予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	○「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育てることで「生きる力」を育み、創造性を伸ばすことが求められている。 ○子どもたちの豊かな人間性、社会性、自律性を育むために、体験活動の機会を設けるなど、特色ある教育が求められている。				
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		○知の森教育フォーラムを開催し、「篠山市学習生活実態調査」で課題となった「書くこと」に対して研修を深めるなど、学校・家庭・地域が連携した確かな学力の定着に係る取り組みを行った。 ○地域人材を活用した「放課後補充学習」を全中学校で実施した。					
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		○確かな学力の定着を図るため、全国学力・学習状況調査の結果分析や、秋田県大館市の視察を踏まえた授業改善を図るとともに、「読書タイム」の設定やALTを活用した授業により、学習習慣・意欲の向上を図った。 ○豊かな心の育成では、自然学校やトライやる・ウィーク推進事業を実施するなど、それぞれの発達段階に応じた体験活動を実施した。 ○学校図書館支援員を配置するとともに、中央図書館との連携により読書環境の充実を図った。 ○中学校における部活動の取組のほか、スポーツクラブ21等への学校施設の貸し出しを行った。					
施策の課題、改善すべき点		○確かな学力の定着を図るため、更なる授業改善を図るとともに、個々の習熟度に応じた学習が行えるよう、教員の資質・能力の向上を図るとともに、学校と家庭の連携のもと、取組を進めていく必要がある。					
施策評価	生きる力を着実に育むためには、学力向上とともに健やかな心身と社会性の育成が不可欠である。 平成26年度は、「全国学力学習調査」や「運動能力調査」に加え、新たに「篠山市学習生活実態調査」を行い、書く力の育成やメディアの活用等の課題を明らかにした。 その結果について「知の森教育フォーラム」を開催し、学校・家庭・地域が子どもたちの学習や生活習慣の課題を共有し、解決策を共に考える機会が提供できた。 今後も、学校の情報を広く市民と共有し、家庭・地域と連携した取り組みを充実させていく。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 11010000

教育委員会 教育総務課

施策	3202 子どもたちが安心して学べる環境をつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:教育総務課○関係課:学事課 学校教育課 社・文課 給食センター○基本計画掲載82・83頁						
施策目的	○子どもたちの学びを支えるため、学校・家庭・地域が一体となった教育力の向上に取り組む。 ○子どもたちが安心して学べる環境づくり、信頼される学校づくりを進める。						
施策指標	①学校の適正規模・適正配置 予定値 → 検討 実績値 → 閉校した篠山市立小・中学校の累計数 ②耐震補強工事完了棟数【木造・非木造】 ③学校評議員会議の1校園平均実施回数						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1	予定	検討	検討	検討	検討	
	[校]	実績	2	2	3	0	0
	施策指標2	予定	26	26	26	26	26
	[棟]	実績	17	19	21	26	0
	施策指標3	予定	3	3	3	3	3
	[回]	実績	3	3	3	3	0
	施策指標4	予定					
	[単位]	実績					
施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	○学校の適正規模・適正配置 ○安全安心な学校 ○学校・家庭・地域が一体となった教育力の向上					
	前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容	○多紀3小学校の統合研究会を発足し、適正規模・適正配置のあり方を協議した。 ○篠山小学校の校舎・屋外運動場の耐震補強改修工事が完了し、市内学校施設の耐震化率が100%となった。 ○学校評議員からコミュニティ・スクール(学校地域運営協議会)への移行を開始し、地域の声をより一層学校運営に取り入れる仕組みを整えた。					
	施策目的、施策指標に関する取り組み状況	○統合研究会を10回開催し、統合を是とする報告書が提出された。 ○市内学校施設の耐震化率は100%となったが、引き続き非構造部材(吊天井等)の耐震対策に取り組む。 ○安全研修や安全点検を行い、安全安心な学校園づくりに取り組んでいる。 ○コミュニティ・スクールの会議開催について、学期に1回実施するように学校園に周知した。 ○全ての小・中・特別支援学校へスクールカウンセラーを派遣し、相談体制を整備した。 ○地域・PTA・学校の連携で実施する「通学合宿」や、地域の方々が指導者となり子どもたちと触れあう「トライしようDAY」等の事業を実施した。					
	施策の課題、改善すべき点	○統合研究会の報告書に基づき、平成28年4月の統合格開校をめざし、統合準備委員会を設置する。 ○老朽化している学校施設について、計画的に大規模改修を実施していく。 ○平成30年度までに、すべての小・中・特別支援学校において、学校評議員からコミュニティ・スクールへ移行できるように努める。 ○地域の教育力を高めるため、従来の事業を見直し、市民の企画力を取り入れた新しい事業を創造する。					
施策評価	学校の適正配置については、多紀地区3小学校(福住・大芋・村雲)にかかる統合研究会から「研究報告書」が提出され、地域の方々の協力により統合準備委員会の設置の向けて具体的な方向性が定まった。 学校施設については、篠山小学校の耐震化工事が完了し、これで市内全ての学校が耐震化を終え、安全性が向上した。 教育力の向上については、学校評議員からコミュニティ・スクールに4校が移行し、地域に開かれた学校へと進める。 また、「通学合宿」、「トライしようDAY」を継続することにより、地域で子どもを育成する機運の醸成に繋げていきたい。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 11020000

教育委員会 学校教育課

施策	3203 ふるさとを愛し、新しい時代を担う人材を育成する						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:学校教育課○関係課:社・文課 給食センター他○基本計画掲載84・85頁						
施策目的	○新しい時代を担う人材育成と、地域とともに歩む教育を推進する。 ○あいさつ、マナーなどの基本的な日常習慣や、希薄化している公共心、道徳、地域とのつながりの大切さを再認識することを通じて、生命と人権を大切に、郷土を愛する心と国際社会に通用する人材の育成を推進する。						
施策指標	①国際交流の受け入れを実施したことの割合…受入により国際理解を図る 受け入れ校数 → H23_14校、H24_16校、H25_17校、H26_20校 ②朝食を毎日食べている子どもの割合【再掲】 ③今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合…郷土を愛する心の育成促進を図る 全国学力状況調査による実績値(H23は震災により未実施)						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [%]	予定	60.00	70.00	80.00	90.00	100.00
		実績	60.87	69.57	77.27	90.09	0.00
	施策指標2 [%]	予定	93.00	94.00	96.00	98.00	100.00
		実績	95.00	90.00	95.65	95.15	0.00
	施策指標3 [%]	予定	64.00	65.00	66.00	67.00	68.00
		実績	震災により未実施	71.00	76.20	74.25	0.00
	施策指標4 [単位]	予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	○人権を尊重し、ふるさと篠山を愛するなど、地域に根ざしつつ国際社会をリードする新しい時代を担える人づくりが求められている。				
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		○海外からの本市訪問者を学校で受け入れ、異文化に触れる体験ができた。 ○基本的な生活習慣の確立や望ましい食習慣の形成を図るため、各学校において食育を推進した。					
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		○小中連携心のサポート事業として、全中学校区で小中学校間の連携と円滑な接続に取り組んだ。また小規模校交流促進事業やスクールブリッジ事業を通し、子どもが集団の中で周囲と関わる力を育んだ。 ○道徳の授業における学習と地域行事等の体験活動を両輪として、児童生徒の道徳心の向上を図った。 ○地域の自然に触れる環境教育の充実や多文化共生サポーターを活用した日本語指導が必要な児童生徒の支援に取り組んだ。 ○ワラワラ市短期交換留学生との交流事業に3校(古市小、篠山東中、西紀中)が協力した。 ○食育推進大会を実施するなど、学校・家庭・地域が連携した食育の取り組みを行った。 ○「篠山ふるさとガイドブック」を活用したふるさと教育を推進した。					
施策の課題、改善すべき点		○今後も道徳の授業における学習と地域行事等の体験活動を両輪として、あいさつ、マナーなどの基本的な日常習慣をはじめとした児童生徒の道徳心の向上を図る必要がある。 ○今後も地域の自然にふれあう環境教育の充実や地産地消を通じた食育の推進の取り組みなど、ふるさと教育を各学校で工夫しながら実施していく必要がある。					
施策評価	新しい時代を担う人材育成を図るためには、日本の伝統文化を大切にする愛郷心・愛国心を基盤に、グローバル化に対応した教育を推進する必要がある。 篠山市独自の教材を用いたふるさと教育を、理科や道徳、総合的な学習の時間で進めるとともに、地域の参画を得て体験活動を実施する中で、ふるさとを大切に思う心の育成が図られた。 また、外国語指導助手の派遣により、生の英語や異文化に触れ外国語学習や様々な文化への興味・関心が高まっている。 今後も、国の教育改革を注視しつつ、篠山の自然・文化を生かした教育を充実させる。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 13050000

農都創造部 農都環境課

施策	4101 環境を守る“こころ”を育み未来につなぐ						
区分	構成妥当性	3	方向性	A	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで以上に力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:農都環境課○関係課:市民衛生課、地域整備課○基本計画掲載86・87頁						
施策目的	○学校・園、地域・家庭、事業所など、さまざまな集まりを通じた環境学習の取り組みを市民とともに進める。 ○人や動植物にとって安全な自然環境を守るとともに、源流のまち篠山を意識して市民生活との調和を図る取り組みを進める。						
施策指標	①環境学習に取り組む地域団体数…ごみ分別や生き物観察など環境学習に取り組む団体を増やす。(多面的機能支払制度等で取り組む団体等) ②自然観察会の参加者数…動植物観察会を催し、多くの人に自然の大切さを実感してもらう。(環境みらい会議イベント参加者数) ③ホタルの野外観察を小学校卒業までに経験した割合…指標生物であるホタル観察を通して自然に親しむ心を育む。						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [団体]	予定	5	10	15	20	25
		実績	26	24	36	101	0
	施策指標2 [人]	予定	120	160	200	200	200
		実績	111	94	127	120	0
	施策指標3 [%]	予定	60.00	65.00	70.00	80.00	90.00
		実績	60.00	60.00	61.50	61.50	0.00
	施策指標4 [単位]	予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	豊かな自然を守るとともに、よりよい環境を未来の篠山市民につないでいくことが求められている。また、日常生活や農業活動などとのバランスを図りながら、実践活動につなげていく市民理解を深めることが求められている。				
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		農都環境課を創設し、体制を強化し更なる環境意識の啓発として、各課が個別に行っている環境政策を横断的に取り組める体制の構築に努めた。特に、農都政策官、農都環境アドバイザーを配置するとともに、初年度であるH26年度については、農都創造部事業を中心に施策の連携を図った。					
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払制度の長寿命化における環境配慮型工法の推進に取り組んだ。 ・学校や園においてエコティーチャー(おもしろ環境講座)を開催し、環境学習に取り組んでいた。 ・生物多様性促進活動補助金により市民が行う環境保全活動を推進・支援に取り組んだ ・外来生物一斉駆除を小学生や保護者も一緒に取り組む市民参加型のイベントに変更して実施した。 ・清掃センターにおける環境教室の開催や、分別収集・拠点回収を通じて市民の3Rにかかる意識啓発につなげた。 					
施策の課題、改善すべき点		豊かな自然を守り、よりよい環境を未来の篠山市民につないでいくためには、主体的な市民の取り組みが重要であり、さらなる啓発をしていく必要がある。あわせて、少子高齢化が進み、担い手が不足する農業活動における環境への配慮は難しいものがあり、市民理解を求めながら進めていく必要がある。					
施策評価	グリーンカーテンは、全国的評価のある東雲高校の研究や民間大手企業の広告に取り上げられるなど、特産の山の芋を使ったものが拡がり始めた。また、南堀で行っている外来生物駆除活動は、アカミガメの駆除試行や今年初めて市民参加によるイベントの実施など、新聞等に取り上げられる実績も数多く残すことができた。一方で、環境を守り育てということが、直接経済効果に結び付きにくいことや、利便性を優先する意識が強いことから、日々の暮らしや農業活動における実践的な取り組みについては、市民理解を得にくい点がある。しかしながら、地道に啓発していくことで、水路工事を環境配慮型に変更していただいた例もあり、引き続き環境保護に対する市民意識の高揚を図りたい。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 13010000

農都環境課(H26農都環境(農都整備)課)

施策	4102 自然の豊かな恵みを守り、育てる						
区分	構成妥当性	2	方向性	A	達成度	○	
	***	事務事業の規模・内容について改善が必要	***	これまで以上に力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:農都環境(農都整備)課○関係課:農都政策課○基本計画掲載88・89頁						
施策目的	○財産としての森林を計画的に整備するとともに、雨水の保水などの防災対策をはじめとした森林や農地のもつ多目的機能の維持・回復に努める。また、多自然型の河川・水路の整備に取り組む。 ○篠山市全体を豊かな自然に恵まれたビオトープとしてとらえ、豊かな生態系を守り育て、自然の価値を見直す取り組みを進める。						
施策指標	①森林整備の施策実施面積 ②耕作放棄地の面積…農地パトロールより把握した耕作放棄地面積 ③ささやまの森公園利用者数(H23年度末指定管理終了) ④生物多様性を保全・再生する重点エリアの設定[単位:箇所、()は累計値]…自然や生き物に親しめる活動拠点設定数 予定値 → H23_1(2)、H24_1(3)、H25_1(4)、H26_1(5)、H27_1(6) 実績値 → H23_0(1)、H24_0(1)、H25_0(1)、H26_0(1)						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [h a]	予定	135	135	140	140	145
		実績	196	77	55	320	0
	施策指標2 [m ²]	予定	24,950	23,700	22,520	21,390	20,320
		実績	42,564	54,308	8,808	41,685	0
	施策指標3 [人]	予定	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
		実績	18,012	20,277	19,142	17,335	0
	施策指標4 [箇所]	予定	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	0	0
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	篠山の自然の豊かさに対する市民の評価は高く、山林、里山、里地、農地、河川・水路などを保全し、次世代につなぐことが求められている。特に、管理が行き届かない森林の手入れが求められており、また、森林資源の有効な循環利用が求められている。				
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		管理が行き届かない森林づくりに総合的かつ計画的にとりくむため、篠山市ふるさとの森づくり条例の制定及び篠山市ふるさとの森づくり構想の策定に取り組んだ。また、市内の生物調査を実施するなどして、重点的に保全していくポイントの整理に努めた。					
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		<ul style="list-style-type: none"> ・条例の制定及び構想の策定に取り組んだ。 ・ふるさとの森づくり構想に先行して、320ヘクタールの間伐事業に取り組んだ。 ・木の駅事業に取り組む組織を支援し、また、ペレットストーブの増設により森林資源の循環利用及びその普及啓発に取り組んだ。 ・里山スクールやこども樹木博士養成講座を開催し、子供から大人まで広く森林・里山に触れる機会づくりに取り組んだ。 ・重点エリアの設定までには至っていないが、神戸大学や市民団体、地域住民等と連携して生きもの調査を実施した。 					
施策の課題、改善すべき点		ふるさとの森づくり条例の制定、ふるさとの森づくり構想の策定はできたが、ここに記載した事業を具現化することは、経済性や実施主体等を考えると一朝一夕には難しい。また、生物多様性の推進についても同様である。これらを、市民の理解を得ながら一歩ずつ前進させていく必要がある。					
施策評価	平成26年度の重要施策であったふるさとの森づくり条例の制定とふるさとの森づくり構想を策定することができた。また、先行して取り組んでいる里山スクールや木の駅プロジェクト支援、ペレットストーブの設置、こども樹木博士養成講座の開催などを着実に実施できたが、市民の関心はまだ高いとは言えない。 平成27年度からは条例及び構想にもとづき、実施することになるが、市民の関心を高める取り組みと、森林の経済性を見出す取り組みを合わせて進めていくこととする。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 04120000

市民生活部 市民衛生課

施策	4103 環境にやさしい暮らしをつくる						
区分	構成妥当性	2	方向性	B	達成度	△	
	***	事務事業の規模・内容について改善が必要	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画より遅れている	
対象	○評価担当課:市民衛生課○関係課:清掃センター、農都環境課○基本計画掲載90・91頁						
施策目的	○限りある地球資源を大切に使い、循環させて有効利用したり、ごみの減量化に取り組む。 ○持続可能な循環型社会をめざして、環境にやさしい生活スタイルを提案し、持続可能な自然エネルギーの有効活用を進める。						
施策指標	①容器包装プラスチック収集量からの資源化率…容器包装プラスチックとして分別収集したもののうち、再資源化できる率を向上させる。②緑のカーテンに取り組む園・学校・公共施設数…つる性植物で壁面を覆う緑のカーテンを公共施設に普及させる。③資源ごみ拠点回収所の設置数および自主運営箇所数…資源ごみの回収箇所を増やし、可燃ごみに入る量を減らす。④家庭系可燃ごみの処分量(単位:トン)…清掃センターで焼却する家庭系可燃ごみを減らし、環境負荷を低減させる。○予定値→H23_7,811、H24_7,655、H25_7,502、H26_7,352、H27_7,205 ○実績値→H23_8,294、H24_8,192、H25_8,114、H26_8,099						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [%]	予定	45.00	50.00	55.00	60.00	65.00
		実績	49.10	49.50	41.70	52.20	0.00
	施策指標2 [件]	予定	30	35	40	45	50
		実績	20	24	24	24	0
	施策指標3 [件]	予定	10	15	19	25	25
		実績	7	7	7	7	0
	施策指標4 [トン]	予定	7,811	7,655	7,502	7,352	7,205
		実績	8,294	8,192	8,114	8,099	0
							0
施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	○ごみを減らし、再資源化により、持続可能な地域づくり。 ○地球温暖化防止のため、二酸化炭素の排出抑制や、省エネルギー、自然エネルギーを活用した生活スタイル。					
	前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容	○ごみの減量化に向けた、生ごみを家庭で堆肥化する段ボールコンポストの講習会に力を入れた。					
	施策目的、施策指標に関する取り組み状況	○資源ごみ拠点回収を本庁、支所など7箇所で行った。 ○広報、出前講座や清掃センターの見学でごみの分別方法を啓発した。 ○緑のカーテンについては、環境教育の一環として、市内特別支援学校・小・中学校で実施した。					
	施策の課題、改善すべき点	○資源ごみ拠点回収の拠点箇所を増やす計画としているが、民間による回収により、行政回収量が減少していることから、利用者を増やすPR活動を行う。 ○プラの資源化率、可燃ごみの減量も向上している、分別の啓発活動を継続する。 ○市民が段ボールコンポストに手軽に取り組めるよう、資材の販売を行う。 ○緑のカーテンについては、小中学校に加え、更なる市民啓発のため、保育園や各支所等でも実施する。					
施策評価	限られた資源を有効活用するため、焼却するごみの減量化を推進しなければならない。環境に対する市民の意識は向上しているが、リサイクル率が目標に達していない、これは民間の資源回収が影響している。今年度から新たに実施の段ボールコンポストを普及させ、清掃センターの家庭系可燃ごみの減少を図っていく。 資源ごみ拠点回収についても、民間の回収の影響により回収量が減少している。回収拠点の拡大は行わず、現状維持で利用者数を増やすPRが必要である。 緑のカーテンは小中学校、支所等への設置・啓発により、より多くの市民や事業所への普及が進んでいる。 太陽光発電については、国の補助金が打ち切られたが、市の補助金を継続し、新エネルギーの普及が図れた。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 06080000

まちづくり部 地域計画課

施策	4201 美しい景観を資産として守り、育み、育てる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:地域計画課○関係課:地域整備課○基本計画掲載92・93頁						
施策目的	○篠山市を一つの空間としてとらえ、市域全体を景観計画区域に定めて美しい景観を守り、育てていく。 ○篠山市の地形特性から、盆地部分と谷筋部分のそれぞれの特徴を生かした景観形成を図る。						
施策指標	①市景観条例に基づく建築物等の指導件数 ②歴史地区等における修景助成金の申請件数 ※累計件数 → 予定値 H23_8件、H24_11件、H25_14件、H26_17件、H27_20件 実績値 H23_21件、H24_25件、H25_29件、H26_34件						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1	予定	指導件数	指導件数	指導件数	指導件数	
	[件]	実績	61	67	69	79	0
	施策指標2	予定	3	3	3	3	3
	[件]	実績	2	4	4	5	0
	施策指標3	予定					
	[単位]	実績					
	施策指標4	予定					
[単位]	実績						
施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	「日本の原風景」、「小京都」などと高く評価される町並みや景観は、市民の大きな財産であり、日本遺産のまち篠山市の魅力さをさらに高めるため、世界に誇る美しい篠山づくりを進める。					
	前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容	・篠山市屋外広告物条例の施行(H26.7月) ・篠山市屋外広告物改修等事業補助金交付要綱の制定(H26.4月)					
	施策目的、施策指標に関する取り組み状況	【目的】 良好な景観を未来に引き継ぐため景観条例に基づく地形特性に応じた区域毎の景観形成基準による開発行為等に対する助言、指導を行い、適正な景観誘導に努めた。屋外広告物条例を施行し、本市の特性に応じた屋外広告物へ誘導するとともに、不適格広告物等の改修・撤去について、補助金を活用し推進。また、景観写真コンクールの開催など地域の特性を活かした良好な景観形成に努めた。 【施策指標】 建築行為に関する調査等の相談者に対し、景観条例、景観助成に関する情報提供や手続きの説明を行い、良好な景観形成や歴史的町並み保全に係る景観助成を推進。					
	施策の課題、改善すべき点	○景観条例、屋外広告物条例等の開発指導や景観形成に関する諸制度をより効果的に運用し、良好な景観形成を図る。 ○美しい景観形成に関する制度や施策の効果的な周知(HPなど)					
施策評価	○景観を構成する重要な要素である屋外広告物について、平成26年7月に篠山市屋外広告物条例を施行し、改修や撤去を行う場合の助成制度も創設した。これにより、景観条例とともに良好な景観形成を体系的に実現する仕組みを整えることが出来た。 ○今後は屋外広告物条例を適正に運用し、パトロールを通じた監視や違反広告物の改修指導に取り組んでいく。 ○景観計画に示している歴史地区の指定や、景観重要建造物の指定と保存活用に対する支援制度の創設に取り組んでいく。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 06080000

まちづくり部 地域計画課

施策	4202 土地や景観を大切にし、計画的にまちをつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:地域計画課○基本計画掲載94・95頁						
施策目的	○土地利用に関する将来的なビジョンを総合的に示し、適切な土地利用の調整を行う。また、地域住民の合意に基づく地区土地利用計画(里づくり計画)の策定を進める。 ○景観条例と一体的に開発行為や建築行為などのまちづくり行為に対する基準を定め、地域環境に合うよう誘導する。						
施策指標	①地区土地利用計画(里づくり計画)策定取り組み件数(計画地区の知事認定はH24年度に1件) ※累計件数 → 予定値 H23_10件、H24_11件、H25_12件、H26_13件、H27_14件 実績値 H23_7件、H24_7件、H25_7件、H26_8件 ②国土利用計画の見直し(見直し年次)H24~H25の2カ年で策定 ③篠山都市計画マスタープランの策定(策定年次)H25~H26の2カ年で策定						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [件]	予定	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	1	0
	施策指標2 [見直し年次]	予定		検討	策定	0	0
		実績		検討	検討	策定	0
	施策指標3 [策定年次]	予定		0	検討	策定	0
		実績		検討	検討	策定	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	土地は限られた資源であり、諸活動の共通の基盤であることから、地域の特性を活かしながら、自然環境の保護を図りつつ、総合的、計画的な土地利用が求められる。					
	前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容	・篠山市土地利用基本計画の策定(H26.7月) ・篠山市都市計画マスタープランの策定(H26.7月)					
	施策目的、施策指標に関する取り組み状況	【目的】 計画的永続的な土地利用を図るため、篠山市土地利用基本条例に基づく土地利用基本計画を策定し、土地利用区域の区分に応じた土地利用の誘導方針を確立した。また、篠山市都市計画マスタープランの策定により、「農の都」にふさわしい都市基盤の方向性を定めた。 【施策指標】 ・地域の特性に応じた土地利用計画や地域環境づくりを図るため、上立杭地区で里づくり計画が策定された。 ・土地利用基本計画の策定により、土地利用区域の区分の方針に応じた開発誘導を図る。 ・都市計画マスタープランので定めた方針に基づき、都市計画道路の見直しに着手した。					
	施策の課題、改善すべき点	○土地利用基本条例、まちづくり条例、景観条例などの整備されたルールを効果的に運用し、適正な土地利用を図るための開発誘導を進める。 ○都市計画マスタープランに掲げた「農の都」にふさわしい都市空間の整備に向け、事業実施の手法などの検討。					
施策評価	○将来の土地利用の方向性を確かなものとするため、平成15年に策定した国土利用計画を見直し、平成26年6月に篠山市土地利用基本条例及び基本計画を施行することが出来た。 ○将来の都市づくりの指針を定めるため、平成24年度から取り組んでいた篠山市都市計画マスタープランを平成26年7月に策定することが出来た。 ○農の都にふさわしい土地利用や都市づくりを進める先進的な条例や計画を整えることが出来たことにより、今後はこれらを適正に運用し、開発の指導や景観の誘導に取り組むとともに、地域が主体となった土地利用と空間づくりである地区土地利用計画(里づくり計画)の策定を働きかけ、支援していく。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 06080000

政策部 企画課

施策	4203 丹波篠山スタイルの住まいをつくる						
区分	構成妥当性	2	方向性	A	達成度	○	
	***	事務事業の規模・内容について改善が必要	***	これまで以上に力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:企画課○関係課:地域計画課○基本計画掲載96・97頁						
施策目的	○地域の特性に応じた住宅スタイルや活用策を提案する。 ○空き家調査を基本に、地域の意向に即した活用策を地域住民と共に考え、住民合意・住民参画に基づいて地域の活性化を進める。						
施策指標	①マッチング事業による定住件数 ②定住アドバイザー登録者数(H24.6 19地区19人に委嘱)						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [件]	予定	20	20	30	30	30
		実績	5	3	30	11	0
	施策指標2 [人]	予定	5	10	15	19	19
		実績	0	19	19	19	0
	施策指標3 [単位]	予定					
		実績					
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	空き家の件数を減らしていくために、地域の意向に即した空き家の活用策を考えていく。					
	前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容	空き家バンク登録者が不動産業者の情報提供物件を購入した場合、不動産業者に謝礼金を支払う制度を開始した。その制度を始めたことにより不動産業者の登録物件が増加して、空き家バンクの充実につながった。					
	施策目的、施策指標に関する取り組み状況	篠山暮らし案内所で移住希望者に幅広く物件情報を提供し、成約件数の増加に努めた。また、19人の定住アドバイザーと連携を強化して、地域と移住希望者とのマッチングを進めた。兵庫県がストックの有効活用や、地域の活性化につなげるために一戸建ての空き家の改修工事の一部を助成する「さとの空き家活用支援事業」を積極的に市民に周知を行った。					
	施策の課題、改善すべき点	19まちづくり地区毎に説明会を実施して、「空き家バンク制度」、「定住アドバイザー制度」を市民に周知していく。定住アドバイザーと連携を強化して、空き家の掘り起こしに力を入れて、空き家バンクの登録物件数を増やしていく。					
施策評価	○篠山暮らし案内所への相談等は増加傾向にあり、特に30,40代の子育て世代が増え、空き家バンクの利用者登録も同様の傾向にある。若者世代は空き家居住を希望されることから、不動産事業者物件もバンクの中で紹介し成約件数は65件と25年度の2.4倍に増加するなど成果があった。現在市のバンクの登録物件が大きく増えない状況にあり、定住アドバイザーとともに空き家の掘り起こしに力を入れバンクの充実を図るとともに、移住者の地域への溶け込みまでサポートを行っていく必要がある。また、制度開始から一定期間が経過し、「空き家バンク制度」、「定住アドバイザー制度」が市民に浸透しているとは言えない状況であり、自治会長を中心に説明会を実施し改めて周知を進める。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 11060000
教育委員会 社会教育・文化財課

施策	4301 歴史や文化資産を生かしてまちをつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:社会教育・文化財課○関係課:企画課○基本計画掲載98・99頁						
施策目的	○新たな文化財を掘り起こし、総合的に捉えた文化財を啓発するとともに、保存・伝承していく。 ○地域ごとの特徴を分類するとともに、総体として市内全域を歴史文化保存活用区域としてまちづくりに生かす取り組みを進める。						
施策指標	①篠山市立文化施設4館の入館者数…篠山市立文化施設4館の入館者数 ②指定等文化財件数…国・県・市の指定文化財件数 ③文化財説明板整備(新設・更新)数…新設・更新した文化財説明看板数 ④歴史まちづくりに取り組む団体数…地域の歴史文化を活かしたまちづくり事業を実施したまちづくり協議会数						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [人]	予定	97,000	98,000	99,000	100,000	100,000
		実績	96,191	101,439	91,422	96,152	0
	施策指標2 [件]	予定	211	212	212	213	213
		実績	211	212	212	213	0
	施策指標3 [件]	予定	3	3	3	3	3
		実績	3	3	5	4	0
	施策指標4 [団体]	予定	4	5	5	5	6
		実績	5	5	4	5	0
							0
施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	○行政と市民、そして専門家のより一層の連携・協力が必要となっている。地域が主体となる活動をさまざまな方法で支援することが求められている。					
	前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容	○篠山城跡の復元整備や伝統的建造物の保存修理など、市内の文化財の保護・活用を推進した。 ○4文化施設では、歴史美術館特別展や大書院企画展など多岐に亘るイベントを指定管理者と連携しながら実施した。 ○城下町の伝統的建造物群保存地区選定10周年を記念してシンポジウムを開催した。					
	施策目的、施策指標に関する取り組み状況	○史跡篠山城跡保存管理計画に基づき、内堀復元整備等を実施した。 ○伝建保存修理事業は、城下町地区6件、福住地区4件の計10件を実施し、保存地区の歴史的景観の向上に努めた。 ○伝建地区以外においては、まちづくり協議会等の実施する地域の歴史文化を活かした取り組みを支援した。 ○第41回篠山春日能の実施に対して助成を行った。 ○4文化施設では、老朽化による施設の修理を計画的に進めるとともに、指定管理による運営を継続し、特別展・企画展・各種イベントを行った。					
	施策の課題、改善すべき点	○篠山城跡内堀復元並びに伝建事業については、国・県の補助を受け着実に進んでいるが、住民と連携を深め、継続する必要がある。 ○歴史文化を活かした事業については、金銭的支援のみならず、新しい支援を検討する必要がある。 ○4文化施設では、適宜、修理・修善を図っているものの老朽化が著しく、継続した課題となっている。					
施策評価	篠山城跡内堀の復元や伝建事業については、内堀工事の見学や散策ができるように着実に進めている。 4文化施設については、多彩な自主事業の実施等により入館者数が回復している。 歴史文化を生かした地域活性化事業については、未実施の地域に積極的に働きかけ、市域全域に広げる必要があるため検討を行い、歴史文化基本構想に基づいたまちづくりを推進させていきたい。 4文化施設の修理・修繕については、年次計画を立てながら実施していく。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 11060000
教育委員会 社会教育・文化財課

施策	4302 芸術や文化振興を通してまちの創造性を育む						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:社会教育・文化財課○関係課:交響ホール 企画課 公民館○基本計画掲載100・101頁						
施策目的	○誰もが優れた芸術・文化に触れたり、芸術・文化活動に参加できる機会の充実を図る。 ○文化・教育施設や篠山層群などの貴重で魅力ある資源を生かしながら、市民とその価値を共有し、保護・活用を通じた市民活動が市民の誇りとなるよう、新しい文化を創造する取り組みを進める。						
施策指標	①篠山市展の作品応募件数(出品者数) ②たんば田園交響ホール(舞台使用)の利用率 ③篠山層群や化石について学習し体感するイベントや校外学習の参加者数						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [件]	予定	220	230	240	250	250
		実績	206	216	231	239	0
	施策指標2 [%]	予定	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00
		実績	53.00	47.90	62.70	62.80	0.00
	施策指標3 [人]	予定	160	180	180	200	200
		実績	195	176	157	487	0
	施策指標4 [単位]	予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	○優れた文化公演を鑑賞する機会や文化活動の発表の場を提供と、文化芸術による生きがいづくりの場が求められている。 ○市民参加型イベントを開催するなど、あらゆる世代の市民が協力しながら文化を創造する取り組みが求められている。				
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		○交響ホールでは、市民の自主的な参加・利用を促すため、市民共同企画事業の採用数を2から4へと増やした。また、市民参加型イベントを開催し、利用率向上に努めた。 ○化石発掘体験イベントについては、研究発表会を開催し市民への関心を高めるとともに、市内小学校への校外学習プログラムを実施した。					
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		○チルドレンズミュージアムでは、指定管理者による効率的な運営と積極的な広報を行うとともに、地域との連携強化を図った。 ○たんば田園交響ホールでは、誰もが親しみやすく利用しやすい環境づくりに努めるとともに、子供から大人まで幅広く利用できるよう、多種多様な文化芸術公演を開催し、生きがいづくりの場の提供を行った。 ○市民自らが企画提案し運営する市民共同企画事業を展開することで、市民の力を活かしたホール運営を推進し、自発的な文化芸術の創造を促進している。 ○10周年を迎えた篠山市展は、展示作品数の増加を図るとともに、講演会等により市民に親しまれる運営に努めた。					
施策の課題、改善すべき点		○ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟については、地域の魅力を活かした取り組みを一層進めていくことが重要であり国内外にネットワークを広めていく必要がある。 ○篠山市展は、親しまれる誇り高い市展をめざす必要がある。また、特定の対象者に偏らないよう、より多くの市民の関心を高める運営を図る必要がある。					
施策評価	篠山市展は10周年をむかえる中、市民の方々も出展され応募者数も増加している。 交響ホール関連事業は、市民共同企画事業の採用数も増やしながら今後も市民の自主的な参加や利用を促し、利用しやすい環境づくりに努める。 チルドレンズミュージアムや公民館事業については、今後も市民や地域と連携しながら事業を進めていく。 篠山層群や化石を生かした取り組みについては、「丹波地域恐竜フィールドミュージアム構想」が策定され、今後も、県・丹波市と連携しての事業展開を図りたい。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 13050000

〒 農都環境課 (H26農都環境(農都整備))

施策	5101 農地を守り、農業を継承する						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:農都環境(農都整備)課○関係課:農都政策課 農業委員会○基本計画掲載102・103頁						
施策目的	<p>○農地が市民共有の公共性が高い資源であることを確認し、また、将来の食糧確保のためにも現状の面積を計画的に維持するよう努める。</p> <p>○鳥獣の個体数を把握し適切数へと誘導するとともに、被害防止施設の整備をはじめ、鳥獣害被害を抑制する対策を進める。</p>						
施策指標	<p>①耕作放棄地の面積【再掲】…農地パトロールにより把握した耕作放棄地面積</p> <p>②鳥獣保護管理計画に基づく駆除計画達成率…シカ駆除計画数と実績数との比較</p> <p>③優良農地の面積…農振農用地面積</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [m ²]	予定	24,950	23,700	22,520	21,390	20,320
		実績	42,564	54,308	8,808	41,685	0
	施策指標2 [%]	予定	130.00	120.00	110.00	105.00	100.00
		実績	106.00	115.00	115.00	83.37	0.00
	施策指標3 [h a]	予定	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
		実績	3,494	3,494	3,492	3,493	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	農地が持つ、農村の暮らしを支え、環境を保全し、やすらぎのある景観を創出し、水源の涵養、洪水の防止などの多様な機能の保全や活用が求められている。また、個体数の適正な管理を行うとともに、鳥獣害被害からの農作物を守る手だてが求められている。					
	前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容	サル個体数管理のため、わなの購入のほか、捕獲員を設置して積極的に捕獲を行った。また、農振農用地のデータベース化を進め、紙媒体による管理から電算システムによる農地ごとの情報管理と地図情報化が完了した。					
	施策目的、施策指標に関する取り組み状況	地域による農地保全の取組みとして、農地・水保全管理支払から多面的機能支払へ制度改正され、法律に基づいた事業となったことから、市内各地区で説明会を開催し事業への加入促進を図った。また、シカ、イノシシ、サルによる農作物被害軽減のため、個体数管理並びに被害防除(柵の設置及び追い払い支援等)に取り組んだ。 農業振興地域整備計画書については、総合的な見直し事務を進め、地域の意向調査を行い長期にわたり計画的に農地保全していく計画策定に着手した。					
	施策の課題、改善すべき点	少子高齢化と米価下落により急速な農業離れが進みつつあり、将来にわたり農地を保全・集積化していく取組みを強化する必要がある。また、シカ、イノシシの捕獲個体の処理方法の変更し、有効利用に向けた取組みを行う。 農地等の地域資源については、将来に亘って保全していく意識付けから、主体性をもった保全活動への展開へ移行することが必要である。農業者の高齢化等により耕作放棄地、不作付農地が増加傾向にあり、これらの農地の活用対策が必要である。					
施策評価	<p>・シカ、サルについては、個体数管理並びに金網柵及び電気柵の整備により被害額の減少が見られた。一方で、イノシシが金網柵を潜りこむことが増加した結果、イノシシによる被害が増加している。金網柵の管理組織に対する管理方法の再徹底等の必要性を感じている。</p> <p>・優良農地の維持に関して生産基盤を支える農業用施設は老朽化したものが多く存在しており、その改修・更新が当面の課題となっているが、農家負担が厳しい状況にあることから、多面的機能直接支払交付金の有効利用等を農村集落に促し、農振・農用地の維持管理に努めたい。</p>						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 13010000

農都創造部 農都政策課

施策	5102 農業を担う意欲ある担い手を育てる						
区分	構成妥当性	2	方向性	A	達成度	△	
	***	事務事業の規模・内容について改善が必要	***	これまで以上に力を入れる施策。	***	計画より遅れている	
対象	○評価担当課:農都政策課○基本計画掲載104・105頁						
施策目的	○関係団体等との連携により、農業の多様な担い手を育成・確保し、耕作放棄地対策などに取り組む。 ○農業経営の合理化、自立できる経営を支援する。						
施策指標	①認定農業者数[認定数]…認定農業者の総数 ②新規就農者の数[認定就業者の数]…年度毎の新規就農者数 ③農地の流動化率[利用権設定面積]…全農地に占める利用集積面積の割合 ④集落営農組織数…集落営農組織の設立数[単位:組合、()は累計値] ※生産組合協議会会員数 予定値 → H23_4、H24_5、H25_6、H26_7、H27_7(120) 実績値 → H23_△3(108)、H24_1(109)、H25_△3(106)、H26_4(102)						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [経営体]	予定	49	54	60	63	66
		実績	41	40	40	42	0
	施策指標2 [人]	予定	1	2	2	2	2
		実績	11	8	6	8	0
	施策指標3 [%]	予定	20.50	21.00	21.50	22.00	22.50
		実績	22.80	24.30	25.20	25.20	0.00
	施策指標4 [%]	予定	4.00	5.00	6.00	7.00	7.00
実績		-3.00	-2.00	-5.00	-9.00	0.00	
施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	農業従事者が高齢化・減少するとともに、耕作放棄地が増えている。農業を守るために、多様な担い手を確保することが求められている。 農業経営の安定化を図るために、持続的な経営を可能にする支援策が求められている。					
	前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容	新規就農者の対応として、市にサポートセンター窓口を設置し専任職員を配置し相談業務等に当たっている。 新規就農者への国の支援(青年就農給付金)の他、市単独事業により住宅費、施設の導入費を支援している。					
	施策目的、施策指標に関する取り組み状況	農業従事者の減少に対応するため、農業従事者を確保する必要がある。 新規就農の相談件数は、H25 26件、H26 22件となっている。 平成26年度より国制度である青年就農給付金制度を活用し、新規就農者への支援を行っている。 新規就農者の認定制度が市の事務となったため、農業経営基本構想を改定し、新規就農者の認定制度を作った。					
	施策の課題、改善すべき点	新規参入する農業者の経営の自立には、時間がかかるとともに、経済的な支援対策は多くの方に対応できない状況にある。新規就農から本格的な就農をまでには、時間もかかり短期間での効果は期待し難く、地道に継続していく必要がある。認定農業者等の機械導入支援には、機械導入経費が高んできており、支援対策の充実が必要である。					
施策評価	担い手の育成は、将来の篠山農業を支える土台であり、人・農地プランの策定と合わせ、認定農業者、集落営農、新規就農者の育成に取り組まなければならない。認定農業者の育成については、認定によるメリットを認定候補の農業者に周知・啓発を行う。集落営農については、農業の振興が農村の維持と発展に欠かせないことを周知し、人・農地プラン(集落プラン)策定と併行し、共同化によるコストダウンや補助金等の支援制度を拡充し、営農組織作りを推進する。新規就農については、都市住民へ篠山での就農のアピールを行うとともに、若手の就農だけでなく、定年後新規就農者の受入施策の充実を図っていく。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 13010000

農都創造部 農都政策課

施策	5103 丹波篠山ブランドを維持・拡大する						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:農都政策課○基本計画掲載106・107頁						
施策目的	○安全安心、地域ブランドの確立をめざし、丹波篠山認証ブランドの確立を図る。 ○地産地消を進めるため、学校給食における地元農産物の使用を拡大するとともに、地元農産物の市内販売を促進する。 ○都市住民との交流を図り、篠山市の農産物をアピールする。						
施策指標	①特産物(黒大豆)の作付面積…転作確認により把握した黒大豆作付面積 ②都市農村交流施設における利用者数…「特産館ささやま」の利用者数 ③丹波黒枝豆の作付面積 平成24年度施策評価より、指標を変更した。 平成23年度施策指標:認証制度の新規導入軒数[単位:件] …ブランド認定委員会にて 協議した結果、当面は認証しないこととなったため。 ④学校給食における地元(篠山産)野菜使用率(%)【再掲】						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [h a]	予定	640	660	670	680	690
		実績	622	641	653	653	0
	施策指標2 [人]	予定	105,000	110,000	110,000	115,000	115,000
		実績	98,246	94,924	96,331	92,589	0
	施策指標3 [h a]	予定	0	134	136	138	140
		実績	0	134	142	141	0
	施策指標4 [%]	予定	22.00	23.00	24.00	25.00	25.00
		実績	20.00	21.00	25.30	28.40	0.00
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	本物の安心、安全な特産物を消費者に信頼され供給できる体制づくりが求められている。地産地消の取り組みや、都市と農村の相互理解のもと双方向の交流・連携を図ることが求められている。				
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		黒大豆の種子生産のための専用ほ場を新たに追加設置し、安定的に品質の良い黒大豆の種子を生産できる体制を整えた。生産量が減少している山の芋では、うね間の除草作業を軽減できる「防草シート」購入費に対する補助制度を設け、山の芋農家の省力化に取り組んだ。					
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		黒枝豆については年々消費者からのニーズは拡大傾向にあり、安定的に生産するための省力化を図る必要がある。このことから、枝の無いさや豆による流通について検討を行い、鮮度保持方法や流通の体系について関係機関と実証研究を行った。 ブランドの維持のため、旬の時期に特産作物や地域産物を中心に、京阪神地域の主要箇所、関東圏でのPR活動を継続的に実施している。					
施策の課題、改善すべき点		黒大豆及び黒枝豆の生産面積は横ばい傾向にあるが、今後の高齢化や若年層の農業離れから、中期的には生産面積が減少していくことが懸念されている。 山の芋については支援を継続しているものの、増反に結びついていかない。従来の栽培方法にとらわれない栽培方法の実証、改善手法を研究し現場にフィードバックしていく必要がある。					
施策評価	黒大豆については、他産地との差別化を目指し、ブランドとしての品質を維持できるようJA、普及センターと連携して、栽培方法や肥培管理等の研修を充実を図る。山の芋については、山の芋スクール、種芋代助成、アグリシート助成など栽培面積拡大に向けた取り組みと、栽培面積が伸びない要因である高齢化や労力負担が大きい課題を克服するよう、播種・移植の機械化、肥培管理の省力化に向けて実証までの試験を行っており、早期に導入出来るよう取り組む。 ブランド価値の向上は、都市部へのPR活動とともに、誘客者に対するアピール方法の調査・研究を行う。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 02030000

政策部 企業振興課

施策	5201 企業振興・誘致で雇用を生み出し、働く人材を結ぶ						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	△	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画より遅れている	
対象	○評価担当課:企業振興課 ○関係課:商工観光課 ○基本計画掲載108・109頁						
施策目的	<p>○全市域を産業集積区域に指定しているが、特に重点的に企業立地を図る区域としている3つの農工団地や遊休工場用地への企業誘致を進める。</p> <p>○市内企業の紹介や周知に取り組むことで、市民に企業情報を適切に伝え、人材の育成・確保と地元定着を図る。</p>						
施策指標	<p>①企業立地件数…市内での新規事業所の立地数 ※累計件数予定値→ H23_5件、H24_7件、H25_9件、H26_11件、H27_13件 実績値→ H23_4件、H24_5件、H25_6件、H26_8件</p> <p>②新規事業所立地に伴う雇用増加数…市内での新規事業所の立地に伴う雇用者数 ※累計件数予定値→H23_523人、H24_783人、H25_1,063人、H26_1,083人、H27_1,103人 実績値→H23_32人、H24_32人、H25_38人、H26_42人</p> <p>③市内既存企業の新規雇用者数…市内事業所の新規雇用者</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [件]	予定	2	2	2	2	2
		実績	1	1	1	2	0
	施策指標2 [人]	予定	260	260	280	20	20
		実績	7	0	6	4	0
	施策指標3 [人]	予定	1,100	1,100	1,100	800	800
		実績	920	900	993	843	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	<p>○雇用の創出や、それに伴う若者の定着という観点から、農工団地や遊休工場用地へ早期の企業誘致を望んでいる。</p> <p>○市内企業の情報が不足しており、地元就労を希望する若者への情報提供を望んでいる。</p>					
	前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容	<p>○農工団地への企業誘致について、これまで訪問した中で進出の可能性が高いと見込まれる企業へとターゲットを絞り、トップセールスを行った。</p> <p>○より多くの市民に市内の企業を知ってもらうため、市役所本庁1階ロビーに加え、篠山市民センター市民ギャラリーにおいて「市内企業紹介展」を実施した。</p>					
	施策目的、施策指標に関する取り組み状況	<p>○農工団地への企業誘致について、トップセールスをはじめ、業界紙や専門誌への記事掲載など広報活動を行った。また、遊休工場用地などの情報をホームページで公開し広く提供することで、遊休工場用地などの有効活用を図った。</p> <p>○市内企業を広く市民に紹介し、企業の魅力を知っていただくため「企業紹介展」などを実施した。加えて、新たな生産基盤の確立と雇用機会の創出を推進するため奨励金の交付を行った。</p> <p>○雇用の確保や若者の地元就労拡大に向けて、広報での企業紹介、高校生や大学生へ「企業紹介ガイドブック」の発行、「企業見学会」の実施、「就職説明会」の開催による支援に取り組んだ。</p>					
	施策の課題、改善すべき点	<p>○農工団地篠山中央地区へ企業立地を進める中で、用地の価格がネックとなり、価格の見直しが必要となっていることから、地元(地権者)との調整を進めている。また、遊休工場用地などの活用は、農工団地への立地に比べてスピードや費用面で有利なため、市内の遊休地などの適地調査が必要である。</p> <p>○売り手市場の現在、企業の人手不足が深刻化している中、U・Iターン就職を希望する学生等に対して、市内企業の情報提供がますます必要となっている。</p>					
施策評価	<p>○3つの農工団地については、中央地区を最優先で取り組んだが誘致には至っていない。犬飼・初田地区は中・長期的な方向で土地の相続関係手続をほぼ終えた。東部地区は農工団地指定解除の手続きを進めていることから、農工団地への企業立地は困難な状況で新規事業所雇用者予定数とは大きな隔たりがあり、効果的な誘致努力を続けていく。また、早期起業が可能な空き工場等への誘致施策を推進し、2件の立地につながった。今後も取り組みを強化していく。</p> <p>○市内企業の支援は、広報紙での企業紹介、企業紹介展の開催、高校生・大学生に向け企業ガイドブックの発行、企業見学会等を実施したが、市内企業が希望する若年層の新規就職者数は少なく、企業と高校生の希望の差について調査を行う。</p>						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 13010000

農都創造部 農都政策課

施策	5202 食と農との連携による新しい産業をつくる						
区分	構成妥当性	2	方向性	B	達成度	△	
	***	事務事業の規模・内容について改善が必要	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画より遅れている	
対象	○評価担当課:農都政策課○基本計画掲載110・111頁						
施策目的	○生産から加工・流通までの一連の体制を整備し、特産物の6次産業システムの構築をめざす。 ○市内で生産される農産物を活用した食品加工等を行う企業立地に向けた取り組みを進める。						
施策指標	①食料品製造業における製造出荷額…工業統計市町村データによる食料品製造・出荷額 ※H25未発表 ②地域資源活用事業や農商工連携事業の認定数…農商工連携、6次産業法に基づく事業計画の認定数累計件数(実績値) → 年度別認定件数 ~H23_6件、H24_1件、H25_1件、H26_0件 ③食の未来塾等への参加者数						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [万円]	予定	800,000	850,000	900,000	950,000	1,000,000
		実績	776,432	1,066,594	1,066,398	未公表	
	施策指標2 [件]	予定	7	8	10	10	10
		実績	6	7	8	8	0
	施策指標3 [人]	予定	30	40	40	40	40
		実績	36	26	34	19	0
	施策指標4 [単位]	予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	篠山市の豊かな農産物の付加価値を高め、地域外に売り出すことで、農業を基盤とした新しい産業を興し、地域経済の発展が求められている。 「生産～加工～流通」までの一連の体制を整備し、交流施設での加工販売に加え、商業とも連携し農産物供給が求められている。				
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		市内の農産加工品の製造を試みている事業者や個人を対象に農産加工セミナーを開催し、製造技術や商品パッケージ、原価計算などについて受講する機会を設けた。 6次産業化計画の策定事業者と連携し、計画づくりや事業化に向けたと取り組みの相談を行った。					
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		市内の農業者が農産物を使い加工や物販などの付加価値を付けた取り組みを推進した。 市内で農産加工に取り組む農業者などを対象に「農産加工セミナー」を開催し、加工技術や商品表示、パッケージデザインに関する講習を開催した。 加工事業に取り組む事業者のグループ化を推進し、商品PR機会を設定し、販路の拡大、商品の試作などの支援を行った。					
施策の課題、改善すべき点		篠山の特産作物を活用した場合、加工し付加価値を高める必要性が弱く、事業者として取り込まれる方が多くない。当面、流通方法の改善など、販路の拡大を支援する取組みに対して支援を行う。 農業者のそれぞれが多岐にわたった事業を考えられるため、各分野に精通したアドバイスの対応が難しく、的確なアドバイスを受けることができるよう専門家との連携が必要である。					
施策評価	六次産業化については、篠山の特産のブランド価値により、他地域より一次製品の単価が高く、加工して販売した際の付加価値が見出しにくい課題がある。黒豆豆については出荷期間が限られ、これ以上の出荷拡大が難しいことから、冷凍加工施設等の導入可能性について、JAと共に調査研究を進めることとする。六次化を目指す組織である食の未来塾では、「黒豆ふりかけ」、「山の芋パウダー」等も開発しているが、生産、加工、流通といった商品販売サイクルの確立に至っておらず、新たな産業化という域には至っていない。こうした課題解決の一つとして民間の食品会社との連携や食品加工業の誘致にも取り組むこととする。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 13020000

農都創造部 商工観光課

施策	5203 魅力ある商と中心市街地のにぎわいを興す						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	△	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画より遅れている	
対象	○評価担当課:商工観光課○基本計画掲載112・113頁						
施策目的	○商工会と連携して篠山市の地域特性にあった商業施設の立地・展開を進める。 ○地域の魅力を掘り起こし、滞在型観光まちづくりを進め雇用を創出するとともに、人が集まる特性を生かして特産販売や情報発信など、市内の他の地域と連携した持続的な市街地づくりを進める。						
施策指標	①空き店舗活用件数…商工会に登録している空き店舗の開店数 ※累計件数 → 予定値 H23_8件、H24_11件、H25_14件、H26_17件、H27_20件 実績値 H23_9件、H24_10件、H25_13件、H26_14件 ②商工会商業観光部会会員数…篠山市商工会商業観光部会に所属している会員数 ※H24から部会が合併したため増加したため、予定値を変更 ③チャレンジショップ等の開催日数						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [件]	予定	3	3	3	3	3
		実績	4	1	3	1	0
	施策指標2 [人]	予定	895	895	900	900	900
		実績	891	884	885	890	0
	施策指標3 [日]	予定	30	30	50	50	50
		実績	14	5	0	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	篠山市民が利用する商店街等を振興し、市民生活の基盤となる機能維持を図る。とりわけ黒豆に代表される全国ブランドである特産物を販売することにより、篠山城核周辺の中心市街地等への観光客誘致を図り、にぎわいを興す。					
	前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容	丹波杜氏が醸し出すお酒の消費拡大と知名度上昇を図るため、「ふるさと篠山に乾杯条例」の啓発にとりくんだ。(市内酒類取扱業者にポスターの配布)及び丹波杜氏記念館のパンフレット新調					
	施策目的、施策指標に関する取り組み状況	丹南、今田、篠山、西紀の地域活性化に寄与するイベント等対して、商工会へ補助することにより、地域の魅力の発掘に寄与した。商工振興に寄与する人材を育成するため、新規就職者研修や技術者研修などに商工会を通じて支援した。空き店舗については、出店者に間接補助をし、中心市街地のにぎわい創造に寄与し若手商店主を中心とした「篠山市商店街いきいき委員会」を設置し、買い物弱者対策や空き店舗対策などを検討したが、当該ニーズはあるものの、それを誰が実施していくのかという人的な課題がみいだされ、その解消には至っていない。					
	施策の課題、改善すべき点	商店街のにぎわい創造に寄与する取り組みを進化させるため、同一内容の事業に対しては補助年限等を設定するなど補助事業者への取り組みの創意工夫を促したい。いきいき委員会の集まりなどに積極的に参加又情報提供をおこない、事業の具体化に努めたい。					
施策評価	○商店街の活性化や空き店舗対策については、単に商工会に一任するのではなく、どの様に中心市街地を再生・誘導するのか協議し、商店街の意見を踏まえた上で推進する体制を構築する。 ○「篠山市商店街いきいき委員会」については、若手経営者を中心に商店街活性化を論議してきたが、実行計画の策定がまとまらず具体的な事業課に至っていない。商工会と連携し、実施に向けての協議を早急に進める。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 13020000

農都創造部 商工観光課

施策	5301 丹波篠山観光の魅力を引き出す						
区分	構成妥当性	2	方向性	B	達成度	△	
	***	事務事業の規模・内容について改善が必要	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画より遅れている	
対象	○評価担当課:商工観光課○基本計画掲載114・115頁						
施策目的	○地域の伝統的な行事や観光の視点による資源の掘りおこしなど、住民が主体的に取り組むことで丹波篠山の活力と魅力を高める。 ○町並みの整備、良好な景観、有形無形の伝統文化を生かして、滞在時間の延長やこれまで埋もれていた丹波篠山の魅力を引き出す。						
施策指標	①宿泊客数 ②観光ガイド利用者数 ③市営駐車場利用件数						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [千人]	予定	128	135	141	147	153
		実績	130	135	121	120	0
	施策指標2 [人]	予定	7,850	7,920	8,000	8,000	8,000
		実績	8,292	8,329	7,381	7,172	0
	施策指標3 [件]	予定	30,770	31,370	31,670	31,670	31,670
		実績	38,134	41,364	37,427	37,801	0
	施策指標4 [単位]	予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	丹波篠山ならではの素材(農作物、丹波焼など)を生かした魅力発信を行い、観光消費による経済活動で地域が潤うこと。また、市民と観光客の交流が進むこと。				
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		ぼたん鍋パンフレット及び市内和洋菓子店を紹介したスイーツパンフレットを作成し、食に関心の高いとされる中高年の女性をターゲットに誘客に努めた。					
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した観光創出事業で新たな観光資源の掘り起こしを行った。 ・京丹波と丹波篠山を結ぶ国道372号線沿いの観光スポットを結ぶバス利用の仕方またサイクリングツアーの造成など新たな観光資源となるものの掘り起こし。 ・古市地区のツーリズムの可能性や方向性を検討(自転車を使ったツアー、「コンダフル」地域限定情報誌の発行またWEB発信。 ・市内への外国人観光客誘致の可能性について、職員プロジェクトにより検討した。圏内の先進事例である豊岡市での取り組みは大いに参考にし、更に篠山に取り入れるものの取捨選択の検討に入った。 					
施策の課題、改善すべき点		<ul style="list-style-type: none"> ○丹波篠山観光協会やアクト篠山などと十分な連携が出来ていない。 ○市と観光協会との役割分担が明確でない。 ○観光施策の実行はあくまでも市であり、その立場を踏まえた上で観光協会などとの協働が必要である。 					
施策評価	多様化する観光客のニーズに応える受入れ体制が整っておらず、観光協会、商工会、アクト等と連携し、市としての観光ビジョンを描いて、具体化する仕組み作りが必要。 インバウンドを視野に入れた観光戦略については、篠山市にとって喫緊の重要な課題であり、先進事例も参考にして早急に方向性を決定することとする。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 13020000

農都創造部 商工観光課

施策	5302 丹波篠山観光の魅力を広く伝える						
区分	構成妥当性	2	方向性	B	達成度	○	
	***	事務事業の規模・内容について改善が必要	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:商工観光課○基本計画掲載116・117頁						
施策目的	<p>○観光専用のホームページの整備や、魅力ある観光パンフレットの作成を進めるとともに、テレビや雑誌など各メディアや旅行会社に対し、積極的に情報発信を行う。</p> <p>○多くの篠山ファンを獲得するため、丹波篠山のシティ・セールスの強化と積極的かつ絞り込んだイメージ戦略を進める。</p>						
施策指標	<p>①観光総合パンフレット配布数</p> <p>②観光写真素材の提供件数</p> <p>③観光ポータルサイトアクセス数…当初目標の約20倍を達成</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [部]	予定	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績	20,500	26,000	35,000	50,000	0
	施策指標2 [件]	予定	68	68	68	68	68
		実績	113	97	94	69	0
	施策指標3 [件]	予定	106,000	106,000	106,000	106,000	106,000
		実績	2,039,675	2,593,411	2,734,605	2,741,855	0
	施策指標4 [単位]	予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	様々な観光ニーズに応えられるリアルタイムな観光情報の発信と「行ってみたい」と思える丹波篠山のイメージ確立				
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		地域資源を活用した観光創出事業の中で、子供向けふるさと探検マップ「ささやまお宝マップ」や篠山と竹田(朝来市)とで山城つながりを扱った歴史的文化的地域連鎖情報誌「こことつながる」を発行。					
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		<ul style="list-style-type: none"> ・観光専用ホームページでの情報発信を行った結果、目標の20倍のアクセス数を達成した。 ・大阪駅など人が多く集まる場所、姉妹都市である犬山市や高山市などの関係市での観光キャラバンを実施し、篠山市のイメージを形作り、「行ってみたい」と思って頂くPRに努めた。 ・他市との差別化し、篠山のイメージアップのため、観光PRブースの専用物品を作成した。具体的には篠山の山なみをモチーフにしたのれんや篠山の観光名所をタペストリーにして観光宣伝表現力を高めた。これにより、ブースに立ち寄られる方が増え、観光パンフレットを手にとられる方が増えた。 					
施策の課題、改善すべき点		<ul style="list-style-type: none"> ○観光専用ホームページのアクセス解析が十分でない。 ○観光商品を造成し旅行社やメディアなどへの売り込みが出来ていない。 ○観光キャラバンの効果検証が出来ていない。 ○観光誘客層を絞り込んだ観光宣伝の展開が必要 					
施策評価	<p>○観光PRは、メディアの活用が重要であり、テレビ、ラジオ、観光雑誌等への情報発信を常に心がけ、篠山の魅力を発信することが重要である。</p> <p>○観光入り込み数の推移、観光キャラバンの効果など、数値データをしっかり分析し、検証することにより、篠山観光のニーズ把握に努め、更なる観光振興の施策展開を図る。</p>						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 13020000

農都創造部 商工観光課

施策	5303 おもてなしの環境を整える							
区分	構成妥当性	2		方向性	B	達成度	○	
	***	事務事業の規模・内容について改善が必要		***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:商工観光課○関係課:市民課 企業振興課○基本計画掲載118・119頁							
施策目的	<p>○来訪者が「また、訪れたい」、「また、会いたい」と思える感動を与え、心に残る交流を進めるため、丹波篠山の魅力増進と受け入れ環境を整える。</p> <p>○既存イベントの行い方を見直し、来訪者や市民にとって更に魅力が高い催しにしていく。</p>							
施策指標	<p>①観光案内ボランティアガイド登録者数</p> <p>②おもてなし研修会(セミナー)の開催数</p> <p>③観光者入り込み数</p>							
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	/	
	施策指標1 [人]	予定	68	68	68	68		68
		実績	68	73	67	82		0
	施策指標2 [回]	予定	1	1	1	1		1
		実績	1	1	1	1		0
	施策指標3 [千人]	予定	2,004	2,008	2,012	2,012		2,012
		実績	2,473	2,442	2,318	2,306		0
	施策指標4 [単位]	予定						
		実績						
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	観光まちづくりを進める為の人材育成とその体制づくり 市民の観光への関心や理解が高まる中、市民が活躍できる場づくり					
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		<p>○篠山城跡北堀観光ボートを約40年ぶりに復活</p> <p>○今田薬師温泉第一泉源のクリーニングにより、温泉水の質の改善</p>						
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		<p>【目的】おもてなし環境向上の為、「おもてなしセミナーを開催し、21名の参加を得た。</p> <p>【指標】デカンショ祭と丹波篠山味まつりが降雨による1日ずつの中止が余儀なくされ、観光者入り込み数減につながった。これら大量集客のイベントは天候に左右され、数字に大きく影響する。一方、篠山城跡周辺の歴史美術館などのいわゆる歴史4館への入館者数は年々増加しており、篠山への来訪者を増やすイベントの効果は出てきている。イベントには別の効果を狙った開催を検討しなければならない時期に来ている。</p>						
施策の課題、改善すべき点		<p>○外国人観光客誘致の取り組みをすることにより、新たな魅力を見だし、国内外の来訪者をリピーターにする取り組みに繋げたい。</p> <p>○リピーター獲得が出来ているのかどうかの調査を行い、観光客のニーズも併せて把握するように努める。これらの調査により、誘客層のターゲットを絞った施策の展開も誘客には有効と考える。</p>						
施策評価	<p>○お堀の観光ボートの復活により、新たな篠山観光の魅力を加えることが出来た。</p> <p>○デカンショ祭、味まつりは降雨により、年間の観光入り込みが微減となったが、歴史4館や伝建地区等の町歩きは増加している。イベント時だけでなく、平時の観光客に対するおもてなしを重視し、篠山ファンを増やす施策の充実を図る。</p>							

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 02020000

政策部 行政経営課

施策	6101 市民の声を生かして効果的・効率的に行政経営する						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:行政経営課○関係課:企画課 総務課 秘書課 市民協働課○基本計画掲載120・121頁						
施策目的	○行政情報を公開するだけでなく適切な手段で市民に伝えるとともに、市民の意見を聴く機会を設けてまちづくりに反映させていく。○篠山再生計画による改革を推し進め、歳入と歳出のバランスを均衡させる財政再建を成し遂げる。○限られた財源や資源を有効に活用し、市民サービスの向上を図るため、さらなる行政経営の効率化と効果的な行政評価システムを構築していく。						
施策指標	①篠山再生計画(行財政改革編)年度別効果額 ②実質公債費比率 ③ふるさと一番会議参加者数…目標値は市内20地区で開催した場合としているが、H23は6地区での開催とした。						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [千 円]	予定	1,374,311	1,374,311	1,374,311	1,374,311	1,374,311
		実績	1,314,080	1,502,280	1,531,373	1,453,948	0
	施策指標2 [%]	予定	24.10	24.20	24.30	23.10	22.70
		実績	22.70	22.40	22.60	21.20	0.00
	施策指標3 [人]	予定	705	722	739	756	773
		実績	171	644	1,075	1,056	0
	施策指標4 [単 位]	予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	財政健全化に取組みつつも、生活しやすく魅力あるまちづくりを行うこと。また、市の情報を発信し市民と情報を共有しながら市民の意見を施策に生かしていく。				
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		総合計画の進捗状況の確認に重きを置く本市の行政評価の手法について、作業量と効果を勘案しながら、最適な方法を検討した。結果、事務事業棚卸の廃止の代わりに、今回の施策評価より、施策評価表の工夫をし、実施状況と課題が一層わかりやすくなるような様式の改善を行った。					
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		篠山再生計画について、継続して実施しており進捗状況を確認しながら財政健全化に努めたが、実績効果額は昨年度実績を下回る結果となった。一方、実質公債費比率は昨年度に比べ改善した。ただし、県下のみならず、全国的にも高水準で推移しており、事業の実施に際し適切な地方債の活用を行いながら、引き続き、実質公債費比率の改善に努める。また、一番会議においては教育懇談会とともに開催していることもあり、開催地域ごとに差はあるものの教育に関する質問や意見も多くいただいた。これら市政、教育に対する意見を整理しながら、回答や施策への反映を行う。					
施策の課題、改善すべき点		平成25年度同様、総事業費1億円以上の投資的事業実施に際し、篠山再生計画推進委員会へ意見を求めており、今年度においては3事業の審査をいただいた。投資的事業の審査は予算要求時期に初めて委員会の審議対象であることが判明するため、委員への事前資料配布や意見集約等の日程が逼迫する。今後、投資的事業の情報把握を早くできるよう検討したい。					
施策評価	○篠山再生計画は、計画上の年度別効果額を実績で17百万円上回り着実な成果を上げている。収支見通しについても改善しており、今後も財政状況を勘案しながら引き続き確実な取り組みを進めていく。 ○「ふるさと一番会議」は、予定指標を上回っているが、参加者層に偏りがあり、各層の参加が得られるように進めていく。個別課題を聞く「おでかけ市長室」は、回数・参加者も増え市民の思いを聞くことができた。施策に反映できる意見・要望は積極的に取り組んでいく。 ○行政評価は評価書作成・公表に留まっていることから、達成施策と未達成施策の分類と原因分析、今後必要な施策を評価表から導けるよう様式の改善を行った、今後も更に市民目線で分かりやすい評価表作成に努めていく。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 03020000

総務部 職員課

施策	6102 市民から信頼され、親しまれる市役所をつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:職員課○関係課:全庁○基本計画掲載122・123頁						
施策目的	○市民から信頼され、みんなの暮らしのために行動できる市役所づくりを進める。 ○公正・適正な公務の大原則により、市民全体の奉仕者としての役割を果たす。						
施策指標	①適正な職員数(正規職員数) ②本庁時間外窓口の取り扱い業務件数…時間外(延長・日曜・電話予約)取扱業務件数 ※外国人登録法が廃止となり住民基本台帳に統一されたため、取扱い業務の実績が1件減となっているが、実際の取扱い業務件数についてはすべて達成している。 ③電子入札の導入…電子入札導入率						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [人]	予定	463	457	450	450	450
		実績	459	451	446	448	0
	施策指標2 [件]	予定	12	13	13	13	13
		実績	12	12	12	12	0
	施策指標3 [%]	予定	60.00	70.00	90.00	90.00	90.00
		実績	48.00	61.00	52.00	53.50	0.00
	施策指標4 [単位]	予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	○職員450人体制のもと、公平で公正な市政運営と必要な行政サービスの維持向上が求められている。				
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		○平成27年3月に篠山市第4次定員適正化計画(平成27年度～平成31年度)を策定した。 ○平成26年12月入札執行分から設計業務(コンサルタント業務)について電子入札を導入した。 ○平成27年1月19日から23日までの接遇強化週間と位置付け、本庁舎、第2庁舎、各支所において窓口アンケートを実施した。					
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		○第3次定員適正化計画(平成22年度～平成26年度)の取り組みを通して、篠山再生計画の目標(450人体制)を達成した。 ○証明、届出窓口において、より親しみやすく、正確かつ迅速な対応に取り組んでいる。 ○本庁舎の時間外窓口については、市民への周知も進み、利用件数が増加している。 ○工事及び設計業務については、引き続き電子入札を執行することから導入率の向上が見込まれる。					
施策の課題、改善すべき点		○平成28年度において、第4次定員適正化計画に予定されていない消防職員の増員が見込まれることから、職種別の職員数の適正化を検討する必要がある。 ○物品購入分野での電子入札は、対象となる市内小規模事業者の環境を整えることが前提となる。					
施策評価	450人体制は、適正に推移している。市民サービスの向上のためには、個々の職員の質的向上と事務の効率化を進めなければならない。また、全体に占める専門職の割合が増す傾向にあり、一般職についても、着実な人材の確保と育成を図らなければならない。 時間外窓口については、現状で求められている水準に達しており、また、電子入札についても効率的に運営されている。						

事務事業の状況

事業コード	事業名	予算額	決算額	決算説明資料 の頁番号	担当課
610201	一般管理費	27,257,000	26,493,886	27	総務課
610202	職員研修費	4,145,000	3,843,491	29	職員課
610204	職員厚生事務費	3,549,000	3,319,783	30	職員課
610205	人事給与事務費	3,937,000	3,929,664	31	職員課
610206	事業監理事務費	3,357,000	3,064,788	32	管財契約課
610207	営繕管理事務費	686,000	483,874	33	管財契約課
610208	秘書費	7,166,000	6,954,163	34	秘書課
610209	会計管理費	1,608,000	1,393,513	43	会計課
610210	財産管理費	26,071,000	24,482,842	46	管財契約課
610211	庁舎管理費	43,155,000	40,814,497	48	管財契約課
610212	公用車管理費	20,210,000	18,783,903	50	管財契約課
610213	政策課題研究事業	200,000	48,125	60	企画課
610214	電子計算費	113,211,000	98,229,416	69	総務課
610215	城東費	646,000	604,118	70	地域コ(城東支所)
610216	多紀支所費	1,437,000	1,425,944	71	地域コ(多紀支所)
610217	西紀支所費	27,847,000	26,006,240	73	地域コ(西紀支所)
610218	丹南支所費	1,086,000	984,093	75	丹南支所
610219	今田費	6,350,000	5,806,843	76	地域コ(今田支所)
610220	しゃくなげ会館管理費	2,101,000	2,092,040	78	地域コ(西紀支所)
610221	高齢者コミュニティセンター管理費	868,000	766,811	80	地域コ(西紀支所)
610222	公平委員会費	684,000	665,901	82	監査委員事務局
610223	市民相談費	412,000	406,607	94	市民協働課
610224	諸費	3,795,000	3,731,523	102	総務課
610225	市税還付金	24,630,000	24,201,437	なし	税務課(課税)
610226	税務総務費	2,238,000	2,085,501	103	税務課(課税)
610227	固定資産評価審査委員会費	180,000	97,105	104	監査委員事務局
610228	賦課徴収費	61,723,000	58,386,738	105	税務課(課税)
610229	戸籍住民基本台帳費	20,595,000	20,514,386	107	市民課
610230	選挙管理委員会費	703,000	595,582	108	監査委員事務局
610232	統計調査総務費	59,000	56,970	115	総務課
610233	統計調査員確保対策事業	34,000	29,000	116	総務課
610235	監査委員費	2,192,000	2,103,206	120	監査委員事務局
610236	衆議院議員選挙費	28,224,000	25,425,357	113	監査委員事務局
610238	篠山市有線放送共同施設協会補助金	900,000	900,000	なし	地域コ(多紀支所)
610239	地域環境対策費	2,000,000	860,826	95	市民協働課
610242	国勢調査費	287,000	258,284	117	総務課
610243	全国消費実態調査費	729,000	712,600	118	総務課
610244	市長選挙費	25,813,000	5,149,642	109	監査委員事務局
610245	県議会議員選挙費	6,847,000	5,058,610	111	監査委員事務局
610246	農業委員選挙費	4,982,000	243,973	112	監査委員事務局
610290	多紀支所費(繰越明許分)	4,178,000	1,478,520	72	地域コ(多紀支所)
610291	しゃくなげ会館管理費(繰越明許費)	36,343,000	20,844,000	79	地域コ(西紀支所)
620102→610247	今田まちづくりセンター管理費	2,955,000	2,669,417	81	地域コ(今田支所)
410103→610284	斎場運営管理費	54,258,000	53,536,127	229	市営斎場

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 04080000

市民生活部 市民協働課

施策	6103 参画・協働のまちづくりの仕組みを整える						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:市民協働課○関係課:総務課、企画課○基本計画掲載124・125頁						
施策目的	○市民と市の関係を改めて整理し、既存制度の見直しと必要な制度の導入を検討する。 ○市全体のまちづくりと特性に応じた地区まちづくりを進めるため、計画づくり、実施方法、支援体制などを総合的に検討する。						
施策指標	①(仮称)市民参画・協働プランの策定(策定年次)～H23まで検討、H24に策定の予定。 実績値 → H23_検討中、H24_検討中、H25に策定 ②(仮称)地区まちづくり条例の制定(制定年次)～H23までに制定の予定。 実績値 → H23_検討中、H24_策定済						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 []	予定	検討	策定	—	0	0
		実績	検討中	H25策定	制定済	策定済	0
	施策指標2 []	予定	制定	—	—	0	0
		実績	検討中	制定済	制定済	制定済	0
	施策指標3 [単位]	予定					
		実績					
	施策指標4 [単位]	予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	地区のまちづくりについて、持続的な実施のため市の支援を必要としている。				
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		H24に地区のまちづくり推進条例制定、H25に参画・協働の指針を策定したことにより、市民が主体のまちづくりの基盤となる各まちづくり協議会毎の「地区のまちづくり計画」が策定され、持続的な活動が実施できるようになった。					
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		○まちづくりへの参画と協働の仕組みを明確にするため、「参画・協働の指針」をH25に策定した。今後、指針の評価・検証の仕組みづくり、成果指標の設定に取り組んでいく。市民が主体のまちづくりの基盤ができた。 ○地区のまちづくりについて、持続的な実施のため市の支援体制を明確にしたH24制定「地区のまちづくり推進条例」に基づき、支援を継続していく。各地区まちづくり協議会が「地区のまちづくり計画」を策定し、市民が主体のまちづくりの基盤ができ、持続的な活動が実施できるようになった。					
施策の課題、改善すべき点		H24に地区のまちづくり推進条例策定、H25に参画・協働の指針を策定したため、今後運用していく中で課題や改善すべき点を検証していく。					
施策評価	○自治基本条例にある「協働と参画によるまちづくり」の具体的な方針となる「参画と協働の指針」が策定できた。これにより、市民が主役、市民が主体のまちづくりの基盤が出来た。 「地区のまちづくり推進条例」の施行により、これまで19地区の内、18地区で「地区まちづくり計画」が策定され、地区のまちづくりの方向性が示され、地区独自の個性ある取組みが進められている。残りはH27に策定予定である。 ○平成25年度中に篠山市住民投票条例を制定し、平成26年4月1日施行となり、市政の重要事項について市民に直接その賛否を問えることとなった。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 04080000

市民生活部 市民協働課

施策	6201 まちづくり協議会や自治会活動を支援する						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:市民協働課○関係課:管財契約課 市民課 秘書課○基本計画掲載126・127頁						
施策目的	○市内すべての地区でまちづくり協議会が設立され、地域コミュニティ再構築の基盤が整う見込みとなったことから、地区ごとの計画づくりをはじめ、取り組みを支援していく。 ○地区の地域力を高める主体的な取り組みに対して支援策を整備するとともに、NPO、ボランティア団体などのテーマ型組織との連携を推進する。						
施策指標	①地区のまちづくり計画策定数 ②実践学習会・まちづくり協議会連絡会の開催数 (平成23年まで、実践学習会(福祉、防災、防犯、環境など)を重ねてきたことにより、まちづくり協議会と行政担当部署の連携が図れた。一定の成果を上げたため、平成24年度以降は段階的に実践学習会の回数を減らした。)						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [件]	予定	95	95	95	95	95
		実績	0	45	56	95	0
	施策指標2 [回]	予定	8	8	8	8	8
		実績	6	4	5	4	0
	施策指標3 [単位]	予定					
		実績					
	施策指標4 [単位]	予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	まちづくり協議会の自立した活動を持続させるため、引き続き財政支援、人的支援、情報支援を必要としている。				
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		まちづくり協議会への支援の取組として、地域づくり交付金について、役員の事務を軽減し、活動の持続、組織の持続を確保するため、庶務を担う事務員の雇用経費36万円を追加した。自治会活動の支援については、自治会で開催されている住民学習会などの活動支援を行った。					
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		【目的】 まちづくり協議会への支援の取組として、財政支援は地域づくり交付金、まちづくり計画策定事業補助金、人的支援はまちづくり支援員の配置、情報支援はまちづくり連絡会や行政情報などを毎月送付し、情報の共有化を図った。 【指標】 ○6地区で29本の「地区のまちづくり計画」が策定され、地域課題解決に向けた取組を支援する。 ○まちづくり連絡会や実践学習会を開催し、意見交換や情報共有を図った。					
施策の課題、改善すべき点		○お互いの特性を生かした効率的・効果的な活動が期待できるため、まちづくり協議会の自立した活動を持続するためには、多様な活動を展開する各種のテーマ型組織と連携する必要がある。					
施策評価	平成26年度は、庶務を担う事務員の雇用経費36万円を追加し、交付金の補助内容を充実させた。今後もまちづくり協議会に対し、情報の共有化や交付金などの支援を行う。また、地縁型組織(自治会やまち協など)とテーマ型組織(ボランティア団体、NPOなど)のマッチングを強化することで、地縁型組織が進める環境対策事業やコミュニティビジネス等の推進を図っていく。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 04080000

市民生活部 市民協働課

施策	6202 NPOやボランティア団体などの活動を支援する						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:市民協働課○基本計画掲載128・129頁						
施策目的	○市内には福祉、環境、国際交流、まちづくりを進める市民団体が数多くあり、情報発信等によりそれらの活動を支援する。 ○市役所全体で業務に関係する市民団体と連携、支援する。 ○まちづくり協議会などの地域コミュニティとの連携を推進する。						
施策指標	①市民プラザの登録団体数 ②市民プラザの利用件数※予定値は23年度設定 ③研修会参加人数(研修会※予定値は23年度設定)						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [団体]	予定	100	120	120	120	120
		実績	78	108	125	131	0
	施策指標2 [件]	予定	4,800	5,000	5,200	5,400	5,600
		実績	4,783	5,694	6,173	5,484	0
	施策指標3 [人]	予定	200	210	220	230	240
		実績	226	237	110	172	0
	施策指標4 [単位]	予定					
		実績					
	施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	市民団体の活動を支援するための財政支援等を必要としている。				
前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容		市民プラザは、登録団体の殆どがテーマ型組織であり、お互いの特性を生かした効率的・効果的な活動が期待できる地縁型組織であるまちづくり協議会などと連携する必要があるため、地縁型組織の登録を増やすため、年3回開催しているまちづくり協議会全体の連絡会において、市民プラザのPR活動を行った。					
施策目的、施策指標に関する取り組み状況		【目的】 市民活動を支援する篠山市民プラザは、福祉、環境などのまちづくりを進める市民団体の活動に対して、各団体からの相談やNPO法人の設立支援、情報掲示板による登録団体の情報提供、団体と団体とつなぐ仲介役などの中間支援活動を行う。 【指標】 ○市民プラザに131の市民団体が登録され、団体の活動に対して中間支援活動を行った。 ○市民プラザ利用者に対して、中間支援活動をおこなった。 ○市民団体に対して、広報セミナーや会計相談の研修会を行った。					
施策の課題、改善すべき点		○市民団体の活動を支援するための助成制度を検討する必要がある。 ○お互いの特性を生かした効率的・効果的な活動が期待できるため、地縁型組織であるまちづくり協議会などと連携する必要がある。					
施策評価	篠山市民センターに「篠山市民プラザ」を設置することで、福祉、文化、環境などのまちづくりを進める市民団体が登録され、情報提供や団体同士の交流などを支援している。登録団体は毎年更新され離合集散があるが、平成26年度は131団体となり、予定していた登録団体数を達成した。 尚、市民プラザの登録団体数は増えているが、利用件数は減少していることから、更なる詳細な情報提供やマッチングなど中間支援活動を強化し、登録増と利用増に引き続き取り組む。						

平成26年度 施策—事務事業評価表

所属 04080000

市民生活部 市民協働課

施策	6203 さまざまな地域・団体と連携してまちづくりを進める						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:市民協働課○関係課:企画課 福祉総務課○基本計画掲載130・131頁						
施策目的	○企業や大学、篠山を応援してくれる団体などと協働、連携して、互いの効果を高めるなかで、まちづくりを進めていく。 ○姉妹交流都市、近隣自治体などと交流し、市民の国際交流を担っている篠山市姉妹都市委員会の自主的な活動を支援しながら、さまざまな人とのつながりをもつとともに、外部の視点と力を生かしたまちづくりを進める。						
施策指標	①姉妹都市へ新たに派遣された市民の人数 ※累計人数 予定値→H23_420人、H24_457人、H25_472人、H26_487人 H27_502人 実績値→H23_430人、H24_461人、H25_473人、H26_484人 ②国内交流市町(平成24年度7市町、平成25年度～8市町)との市民交流事業数 平成24年度施策評価より、指標を上記のものに変更した。 平成23年度施策指標:高山市と新たに交流した市民の人数[単位:人] ③大学と連携して取り組んだ事業件数						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [人]	予定	15	37	15	15	15
		実績	29	31	12	11	0
	施策指標2 [件]	予定	65	8	12	16	20
		実績	29	8	15	17	0
	施策指標3 [件]	予定	4	4	5	5	5
		実績	8	6	8	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	施策に対する市民のニーズ	○交流を図るなかで、他市町の良いところを市政に活かし、市民生活の向上や市政の発展をはかることが求められている。 ○地域課題の解決に向けた専門知識を有する大学との連携により、地域に活力を与えることが求められている。					
	前年度から改善した、または新規に取り組んだ内容	○4月に愛知県犬山市と姉妹都市締結を行ったことで、市民間や行政間での交流がよりスムーズに行えるようになった。 ○神戸大学地域連携事業では、実践農学でフィールドワークで地域に関わった学生がサークルを立上げ、農業ボランティアや地域の祭り支援などで地域貢献している。					
	施策目的、施策指標に関する取り組み状況	【目的】 ○国際姉妹都市委員会や国内都市交流推進委員会を開催し、事業実施にあたり各種団体や公募委員より意見をいただいた。 【指標】 ○国際交流事業は、10月に11名を受入、3月に12名を派遣した。派遣に関しては、定員の倍近い申し込みがあった。 ○国内都市交流推進委員会の意見も取り入れながら、交流事業の拡大をはかっている。 ○神戸大学との連携により、具体的で専門的な共同研究や地域課題に対する解決をはかっている。					
	施策の課題、改善すべき点	○国内交流推進市町(8市町)を知らない方もいるので、認知度を高める必要がある。 ○他市町の良いところを学び、どの様に市の活性化に取り込んでいくかが、今後の課題である。 ○大学との連携を持続させ、シンクタンクの機能を持つことにより市職員の人材育成に資するような発展が必要である。					
施策評価	○国際姉妹都市であるワラワラ市との交流は、長年の実績もあり順調に取組が行われている。国内交流については、姉妹都市提携を行った愛知県犬山市を中心に、災害時相互応援協定を締結した8都市と各種イベントでの交流や学校給食メニュー、食材の提供など歴史・文化・教育などを通じて相互理解と友好関係を深め、協定の実効性を高めている。 ○大学連携では、神戸大学篠山フィールドステーションを拠点に研究教育活動を継続しており、活動範囲や内容が年々広がり、祭礼参加や農産物の栽培・販売など学生の自主的な活動も含めて連携が深まっている。また、神戸大学の学生による地域おこし協力隊の活動も始まり、農村部のまちづくりに新しい力となっており一層の強化を図っていく。						

